

# 経済開発の根本問題を考える

国際政治経済史への視座

宮 川 典 之

## Thinking Fundamental Issues on Economic Development : A Perspective to International Political Economic History

Noriyuki Miyagawa

### Abstract

Recently economic development theory has faced the difficult realities. Economic performances are good in a certain part, but not good in the other parts. Typically, the former is East Asia and the latter is Latin America or Africa. Then development theory requires interdisciplinary approach. This paper tries to investigate the developmental issues from the various angles of view, for instance historical, political, social, and economic aspects. Secondly the conflicts between structuralism, which emphasizes the governmental intervention, and neoliberalism, which stresses the free play of the markets, are inquired, and I advocate the former. Finally this article is based on my scholarly achievements published recently.

### Key words

Development Theory, Interdisciplinary Approach, Political Economy, Structuralism, Neoliberalism, Washington Consensus, Governmental Intervention.

### I 序

筆者は今世紀に入ってからおよそ2篇の研究成果を公にした<sup>1)</sup>。2000年代初期のものは翻訳をとおして主要諸国と幾多の途上国の政治経済の発展問題を学際的にどのようにアプローチするかをある程度明らかにし、近年のものは過去10年ぐらいにわたって著してきた論文群をシステムティックにまとめあげ、ひとつのモノグラフにしたものである。この一連の研究プロセスをとおして見えてきたことと、さらなる新規の研究活動から得られた新しい知見とを中心にして本稿をまとめることとする。

さしあたりここでは国際開発論の現状を簡単に素描することから開始することとしよう。先に学際的アプローチの重要性もしくは必要性について触れたが、国際開発の現場においてもしくはそれを直接あつかう国際機関において、開発問題に対する根本的認識の変化がみられるようになったことが重要である。そこにおいては、ノーベル経済学賞の榮譽に輝いたセン (A. Sen) とスティグリッツ (J. Stiglitz) の影響が大きかったことも周知の事実である<sup>2)</sup>。センのばあいは、いくつかの真新しい術語を駆使してそれぞれ開発の根本問題を問い直したし、スティグリッツはもともと情報の非対称性問題を理論レベルで明らかにしたことが評価されていたが、それと並ん

で途上国の開発問題に独自の手法で切り込んだことも評価された。両者に共通しているのは、開発問題をつつとくとき重要なのは学際的思考をいかに働かしてそれを実践の場にいかにか活用するかを考えたことだ。

センの斬新な着想は、1990年代以降 UNDP（国連開発計画）によって提示された「人間開発」という概念に収斂し、経済的尺度だけでなくもっと広い視野からすなわち教育や医療サービスの程度も内包するかたちで指数化された「人間開発指数」という新尺度が考案されるにいたった<sup>3)</sup>。そこでは1人当たり国内総生産に代表される経済尺度と、15歳以上のすなわち成人の識字率および総就学率についての情報と、当該国民にとって医療サービスがどの程度利用可能なのがこれに起因しての健康・保健状態すなわち出生時の平均余命が具体化されるなどが均等に割り振られて指数化されている。したがって1人当たり所得水準が相対的に高くてもその他の指標が十分こなされていないような国や地域のばあい、経済的実績は良好であっても人間開発指数は低水準の状態にあるとされる。あくまでもこれはほんの一例にすぎない。さらに筆者が注目したいのは、センのいうエンタイトルメント（権原）という発想である<sup>4)</sup>。幾多の途上国の貧困大衆の置かれた劣悪な環境をみると、一般に流布している経済学のツールが適用されうるとはとうてい言いがたい。代表的なミクロ経済学にみられる労働市場の背景に、一般的な労働者は労働と余暇とのいずれかを選択する自由を持っているとされるけれど、たしかにわれわれ先進国のホモエコノミクスはそのような選択の自由を享受しうる環境下にあるといえるだろうが、途上国の貧困大衆一般について同様のことがあてはまるかといえれば決してそうではあるまい。個人が生命の危機をも含む劣悪な環境下にあるばあい、たとえば制度的ないしは構造的制約下にある個人はそのような選択の自由すら与えられておらず、それこそ構造的に初等教育を受ける機会も与えられず、好むと好まざるとにかかわらず関係する土地に縛られて幼少時から働くことを余儀なくされるケースが考えられる。一般的にそれは農業労働とみなされることが多いであろう。そのような環境下において成長する個人は、十分な教育を受ける機会が与えられないばかりかさらにはまともな医療サービスも受けられない状態にすえ置かれるであろう。言うまでもなくそのような事態を真正面から学問的に捉えたとしたら、主流派経済学のなかの労働経済学の枠組みでは無理であるといわざるをえない。言い換えるなら、途上国の置かれている制度や構造を真正面から取りあつかわなければならないのである。ではいまの先進国が貧しかったときはどうだっただろうか。ある意味において、いまの途上国と似通った問題を抱えていたということもできる。ポジティブな見方をすれば、それをそれぞれの国が歴史過程をつうじて克服してきたとみなすこともできるのである。

いわゆる近代化を遂げてきた主要諸国のばあい、それぞれ固有の歴史においてそれぞれが抱えていた問題を克服してきたことは、産業革命を達成するプロセスにおいて現在の経済学において説明されるような労働市場が形成されてきたことを意味する。言い換えるなら、かのルイス（W. A. Lewis）によって呼ばれたところの無制限労働供給といった状況が克服されて、通常の労働市場が形成されるようになったのである<sup>5)</sup>。もっと言うなら、それはかのケインズ（J. M. Keynes）が捉えた大不況下の労働市場とも異なるのであって、現在の先進国においては近代的な市場システムが確立する以前の局面としてそのような時期があったとして捉えられるのである<sup>6)</sup>。その後主要国の多くはさまざまな制度上もしくは構造上の制約を、すなわち経済発展を阻害するさまざまな要因を克服してきたのである。そのように考えると、幾多の途上国の抱えている開発問題は同様の路線で考察可能なようにもみえる。しかしそれぞれの歴史過程において、もしくは国際的

コンテキストにおいてそれぞれの国や地域の置かれた環境は異なるのである。やや結論を急ぎすぎた嫌いがあるので、議論をもとにもどそう。

センが前述のような発想を明らかにして開発論に新風を吹き込んだことは、強調してしかるべきであろう。ではスティグリッツはどうか。開発論でのコンテキストでは、情報の非対称性問題を典型的な途上国に適用して考察がなされ、農業によって特色づけられる多くの途上国において依然見受けられる分益小作制をそれなりに合理的制度として存続していることを述べ、かれなりの説得力をもって理論整合的に解説した。またよく知られているようにスティグリッツは開発の実践の場においても、世界銀行のチーフエコノミストとして活躍もした。その意味においても、かれの影響力は大きかったとみなすことができる<sup>7)</sup>。とくに世界銀行で1990年代までの主流を占めた構造調整貸付（SAL）中心主義から貧困削減戦略文書（PRSP）中心主義への転換過程において、かれがおこなった国連貿易開発会議（UNCTAD）でのプレビッシュ記念講義（1998）が重要な役割を果たしたとされる<sup>8)</sup>。アカデミックな世界では、このことは新自由主義思想の根本思想である新古典派経済学を基礎にすえるスタンスからもっと学際的にアプローチする必要性を訴えたものとして解釈されるのである。現在の世界銀行が学際的アプローチを基礎にした貧困削減中心主義へと転換するにいたったエポックメイキングな契機を、ここにみてとれるのである<sup>9)</sup>。

スティグリッツといえば、国際通貨基金（IMF）批判でも有名である。近年の一連の著作においてもかれは一貫してIMFを批判している<sup>10)</sup>。それはかれが途上国の現状を実際に足を運んでつぶさに視察してきたことと、その経験を基礎としたかれなりの自負に起因するものであろう。IMFがおこなってきたことによってもたらされた開発矛盾をかれなりに鋭く批判していて小気味よい。もともとIMFは第二次世界大戦によって被災した主要国の復興のための経済支援を目的に設立された世界銀行と並んで、固定為替相場制を基盤にすえたいわゆるブレトンウッズ体制の国際金融面をつかさどる国際機関であった。ところが1970年代初頭にかのニクソンショックによってブレトンウッズ体制は崩壊し、主要国の間では変動為替相場制度へと国際金融制度の大転換がなったのだった。そこにおいてほんらいのIMFの存在基盤が失われたのだが、この組織はそれを契機に途上国への経済支援のほうに力を傾けるようになったのである。そこに結集しているスタッフの経済哲学はまさしく新古典派経済学のそれに他ならなかった。すなわち国際経済面においても市場諸力に寄せる信頼をいっそう堅固なものにしていった。そこにIMFに内在するいわゆる市場原理主義をみてとれるのだが、それを途上国一般に力づくで一律に適用しようとする姿勢をスティグリッツは批判したのだった。実際上、市場原理主義を旨とする新自由主義的手法はアメリカ合衆国の裏庭と揶揄されてきたラテンアメリカ諸国において左派政権が次々と誕生するに及んで、途上国一般から毛嫌いされるようになっていく<sup>11)</sup>。このような一連の動きのなかでひとつの重要な契機を与えたという意味において、スティグリッツの存在は大きいといえる。

さてここに取り上げたふたりの巨人の存在も手伝って、開発論は学際的アプローチの重要性を再確認するようになり、典型的には前述の「人間開発」という概念、および「社会開発」というもうひとつの新規概念が登場した。これは経済学に対する社会学のようなものであって、「経済開発」というばあい、実際に眼に見える物理的インフラストラクチャーに代表されるように即物的なものをイメージしやすいが、「社会開発」というばあい、「人間開発」について述べたような教育や医療、衛生状態など経済的指標以外のもの全般を内包するいっそう広い概念である。しかしこのような課題を学術レベルでどのようにあつかうのかについては、依然として十分こなし

れていない状況である。目下試行錯誤段階とでもいうべきだろうか。ともあれこのような問題を考えるうえで、ひとつの契機を与えることが本稿を執筆する目的のひとつでもある。

## 注

- 1) ここでいう2篇とは Schwartz, H.M. (2000) *States versus Markets: the Emergence of a Global Economy* [シュワルツ『グローバル・エコノミー』宮川他訳, 文眞堂, 2001/2002], および拙著『開発論の源流 新構造主義・幼稚産業論・学際的アプローチ』(文眞堂, 2007) のことである。
- 2) わが国の研究で早くからこのふたりに注目していたものに絵所秀紀『開発の政治経済学』(日本評論社, 1997) があり, 国際金融機関におけるかれらの多大なる影響を開発援助論の視点から力説したものに石川滋『国際開発政策研究』(東洋経済新報社, 2006) がある。
- 3) この指標の計測方法について具体的に解説したものにトダロ = スミスによるものがある。Cf. Todaro, M. P. & S. C. Smith, (2003) *Economic Development*, 8<sup>th</sup> ed. Pearson Education [トダロ/スミス『開発経済学』岡田靖夫監訳, 国際協力出版会, 2004]. とくに邦訳書の70-77ページ参照。一般的にこの指数のばあい, 0.5以下が低水準, 0.8以上が高水準, その中間が中位水準とされる。なおわが国では, 「人間開発」論に関する著書がこのところ相次いで刊行された。しかし依然として試行錯誤の段階を脱しておらず, 学術的に高めることが課題として残されている。田中拓男『開発論 心の知性: 社会開発と人間開発』(中央大学出版部, 2006), 足立文彦『人間開発報告書を読む』(古今書院, 2006), 野上裕生『人間開発の政治経済学』(アジア経済研究所, 2007) 参照。
- 4) その他のセン独特の術語としてケイパビリティ(潜在能力)やファンクショニング(機能化)などがあり, かれ固有の開発思想を確立しつつある。これらについての詳細な解説としては絵所秀紀・山崎幸治編『アマルティア・センの世界 経済学と開発研究の架橋』(晃洋書房, 2004) を参照のこと。
- 5) 前掲拙著(2007)の第6章「ルイス問題再考」参照。
- 6) ケインズと開発問題についての詳細は, 同書第7章「ケインズと開発論」参照。ケインズの歴史的役割とかれの功績をコンパクトにまとめたものにわが国の代表的ケインズ学者のひとり浅野栄一による著書がある。浅野栄一『ケインズの経済思想革命 思想・理論・政策のパラダイム転換』(勁草書房, 2005) 参照。さらにケインズと開発経済学との関係をあつかった近年の研究としてトイによるものを挙げておく。Cf. Toye, J. (2006) "The influence of Keynes on development economics", in Arestis, P., McCombie, J., & R. Vickerm an, eds., *Growth and Economic Development: Essays in Honour of A. P. Thirlwall*, Cheltenham and Northampton, MA: Edward Elgar.
- 7) 世界銀行とスティグリッツとの関係およびかれによる IMF 批判の背景については, 大野泉『世界銀行: 開発援助戦略の変革』(NTT 出版, 2000) を参照されたい。
- 8) この側面については, 石川(前掲), 190-192ページ参照。
- 9) 世界銀行『世界開発報告2006 経済開発と成長における公平性の役割』(一灯舎, 2006) においても, 世銀が各地域の歴史文化を重視するスタンスがそこかしこに見受けられる。
- 10) Cf. Stiglitz, J. E. (2002) *Globalization and Its Discontents*, New York and London: Norton Company [スティグリッツ『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』鈴木主税訳, 徳間書店, 2002]; (2006) *Making Globalization Work*, New York and London: Norton Company [スティグリッツ『世界に格差をばら撒いたグローバリズムを正す』榎井浩一訳, 徳間書店, 2006]; & A. Charlton (2005) *Fair Trade for All: How Trade Can Promote Development*, New York: Oxford University Press [スティグリッツ/チャールトン『フェアトレード 格差を生まない経済システム』浦田秀次郎監訳, 日本経済新聞出版社, 2007]. なお最後に挙げた著作は WTO を批判的にあつかっていて, 幾多の途上国にとっては貿易政策と産業政策とのミックスが望ましいことを力説している。
- 11) ラテンアメリカの左派政権は, ヴェネズエラやボリヴィア, アルゼンチンなどの急進派からブラジル, チリ, コスタリカ, エクアドル, ニカラグア, ペルー, ウルグアイなどの穏健派まで幅広く出現した。なおこの問

題についてはアジア経済研究所『ラテンアメリカレポート』(2006, 23(2); 2007, 24(1))において特集が組まれている。筆者も拙著(前掲)の第1章補遺「新構造主義による新自由主義評価」のなかでその背景について分析を試みた。なお左派的コンテクストで政治経済学もしくは政治学の立場から、歴史過程において新自由主義が勢力をいかに増進し、現在いかなる状況下にあるかについて念入りに考察した研究のひとつにハーヴェイによるものを挙げておかねばなるまい。Cf. Harvey, D. (2005), *A Brief History of Neoliberalism*, New York: Oxford University Press [ハーヴェイ『新自由主義 その歴史的展開と現在』渡辺治監訳, 作品社, 2007]。

## II. 歴史に学ぶ開発のパーспекティヴ 先発国のケース

このところ開発論の分野では前述のように人間開発と社会開発とが声高に叫ばれるようになり、基本哲学としてそれを内包するかたちで、開発の実践の場では貧困削減がそれと歩調を合わせるかのように第一目標とされるようになった。開発のお題目は構造調整が貧困削減に取って代わられたとしても、実際の途上国の現場では相変わらず多様な意味における貧困状態が蔓延しつづけている。それは世界銀行が定義している絶対的貧困もしくは極貧状態に置かれた人が、すなわち経済的尺度で測って1日1ドル以下でしか生活できない人びとの数が依然として世界におよそ11億人いるとされ、それが改善される気配がほとんど見えないからである<sup>1)</sup>。ともあれ目のところ開発ターゲットの照準がそこに絞られるようになったことは事実である。そのことの重要な思想的もしくは理論的背景のひとつに人間開発と社会開発とが存在するというのを再確認しておこう。

ところでそうはいってもこれまで北西ヨーロッパの歴史的教訓から開発論がヒントを得てきたことも重要な事実であり、そのコンテクストで述べられる研究群は依然として後を絶たない。筆者もそれに関連したことをこれまでいろいろなかたちで提示してきた。そこで本節では、いわば一種の開発オプティミズムと呼んでも過言ではないその種の議論をひとつの基本線として取り上げてみよう。

近代化もしくは工業化を先発国と後発国のコンテクストで捉える見方が典型的なものとして挙げられる<sup>2)</sup>。

まず純粋に経済的観点からいまの先発国についてみると、18世紀後半に世界で最初に産業革命を達成したイギリスが典型的事例であろう。もしくは相対的に産業の多様化が進んでいた北西ヨーロッパが一般的事例であろうが、そこでは近代化の原動力となった産業革命に先行するかたちで16世紀に農業革命が達成されていたという事実が重要である<sup>3)</sup>。ここでいうところの農業革命とは中世以来の伝統的な三圃式農法に代わって輪作式農法が普及していったことを主に意味していて、そうすることで農業生産性が大幅に増進したことを示すものである。もっとも産業革命のときのように圧倒的な生産性の増進ではなかったことに留意しなければならない。とはいえ開発論でいうところのほぼ生存水準に近い1人当たり農業生産高 言い換えるならそれはマルサス(R. Malthus)的均衡状態にあったと想定され、生産性の低い農地に多くの農民が縛られていて、人口が増加する余地に制約が課せられていたものとして捉えられるほどの低水準 だったのが、この技術進歩によっていわゆる余剰農産物の生産が可能となり、生活にいくらか余裕が生じ始める。さまざまな政治的要因も重なったであろうが、これを契機に農業のみに従事していた農民が慣れ親しんだ土地を離れて都市への移動が可能となる。いわゆる都市化の一契機が与えられたのだった。かの有名なトマス・モア(Thomas More)の『ユートピア』が著されたのは16世

紀前半だったことを思い起こすとよい<sup>4)</sup>。そこからは「羊が人間を食らう」という有名な言辭がよく引用されるけれど、このエンクロージャーは、依然として後進的であったイギリスが農産物原料としての羊毛の生産を増加させて時の先進国家オランダへ輸出するといった貿易パターンに則っておこなったことであることに留意しよう。すなわちそこには当時の代表的な工業製品である毛織物の原料である羊毛との国際貿易の存在が隠されていた。開発論においてよく引き合いに出される一次産品と工業製品との国際貿易パターンと同様に、この種の歴史的貿易関係を捉えることができるのである。それについてはさておき、ここではそのようにして生じた都市化についてもう少し考えてみたい。

そもそも都市化はよいことなのだろうか、それともよくないことなのだろうか。現代社会を観察すると、先進国においては最先端の近代的施設がいたるところにみられ、それこそ豊かさを享受できるところとしてかなりよいイメージが思い浮かぶが、かたや途上国に眼をやるとそうではなくてかなり雑然としていて、一方において先進的な近代的施設があるかと思えば、他方において貧困大衆がスラムを形成していて貧富の格差を見事に具現化しているところとして捉えられる傾向がある。かくして現在は直観のレヴェルではどちらともいえないのである。翻って北西ヨーロッパの経済史にみえる都市化をいま一度みてみよう。そこでは農業から解放された者が都市へ移動する。そしてその都市で生活していくためになんらかの職にたどり着くであろう。その総和が新しい産業を形成することになる。それが一般的には商工業として捉えられ、都市の華としての文化事業もしくは文化的産業も生じてくる。産業構造論でいうところのサービス業ということになるか。ともあれ農村から都市へ移動した農民がこんどはその都市部において新興産業を興すという事象が都市化の重要部分であり、それにもなって産業がしだいに多様化してゆく。その一連の過程のなかで製造工業の存在がクローズアップされ、この分野において圧倒的な生産性増進となる。むろんさまざまな機械の発明も手伝って、工業生産性はいよいよ向上する。かくして圧倒的な工業生産力が確立する。これが狭義の産業革命である。

これまで歴史のなかに登場してきた傑出した思想家や学者は、この一連の現象についてポジとネガとの両極端にわたる捉え方をしてきた。前者の代表格はスミス (A. Smith) であろうし、後者はマルクス (K. Marx) に代表されよう。前者は分業と市場との関係を強調したし、後者は階級闘争 とくに資本家階級と労働者階級との闘争 をその思想的基礎にすえて論争を挑んだ。かたやマルクスと同時代人であったリスト (F. List) は、後発国のドイツの立場から工業生産力の重要性を訴えた。さらにはスミスのあとに新興国アメリカにおいて登場したハミルトン (A. Hamilton) は、製造工業の保護を正当化する幼稚産業論を唱え、それは途上国にとって新産業を保護するための理論的嚆矢となった<sup>5)</sup>。

さて議論が広がりすぎてはいけないので、筆者がとくに強調したいのはいまの北西ヨーロッパ先発国のばあい、農業革命から産業革命へと順序よく進行したという事実である。すなわちもともと農業労働に就いていた者が農業革命によって都市部へ移動したことで、むろん余剰農産物が農村部から都市部へまわされるのだが、その都市部ではとくに製造工業が発達し、そこで生産された工業製品と先の農産物とが交換される いわゆる国内交易を意味する こととなり、しだいに産業構造が多様化してゆく。否、産業構造の多様化だけではない。産業構造は高度化していったという事実も重要である<sup>6)</sup>。この一連の過程について、開発論のコンテキストではルイスによって定式化された労働移動説が説得力をもつ。ルイスのばあい、通常の経済学で想定されているような労働市場が途上国においては存在せず、農村部から近代的部門へ向かう労働移動の多

さに注目し、近代的部門もしくはルイスの用語法では資本制部門の賃金水準が農村部の生存維持レベルに近い賃金水準に規定されるかたちで無制限労働移動がみられるとした<sup>7)</sup>。ルイスによるこのような見方は、産業革命期のイギリスに代表されるような先発国にもあてはまるとされる。当時の先発国と現在の途上国の置かれた歴史的コンテクストかつ国際関係は異なるとしても、農村部から都市部へ向かう多数の労働移動がみられた。現在もさまざまな地域で似通った現象がみられ、たとえば中国の近代化もしくは都市化現象をみるとよいのである。ただしルイスのばあい、農村部の農業部門、ルイスによる用語法では生存自給部門と資本制部門とで賃金格差が存在する。その意味においてルイスは、この種の労働移動は純粋に経済的動機によるとみなしたのだ。そして開発論の体系化においてそれは、伝統的自給部門における賃金水準は労働の物的平均生産力に等しく、近代的資本制部門におけるそれは労働の物的限界生産力に等しいものとして捉えられるにいたったことを付け加えておく<sup>8)</sup>。

ところで国際関係のコンテクストでは、そのような近代化の過程にネガティブな側面が強調される傾向がある。すなわち思想的には重商主義を基礎に展開された植民地主義、これである。つまりイギリスが19世紀において覇権を掌握するにいたった重要な背景のひとつにこのような対外的側面があったことはたしかであって、十分に重商主義国家たりえなかったスペインを、もしくはイギリスに先立って覇権国家となったオランダをイギリスが凌駕するにいたった。その背景のひとつは、遠隔地の富を首尾よく掠奪できたことに起因するとされる。筆者は冒頭にあげた今世紀初期の研究活動から、これに関して次のような見解を抱くようになった<sup>9)</sup>。アジアにおいてはオランダに先立つかたちでポルトガルが支配したという重要な事実もある。ともあれポルトガルは武力による軍事中心主義に偏りすぎていた。スペインは同様に圧倒的な武力を行使して金銀財宝を新世界から根こそぎ持ち去ったが、「不幸」にしてシステムティックな重商主義の基盤がなかったためそれを浪費してしまった<sup>10)</sup>。オランダは武力だけでなく経済面も重視し、とくに貿易に力を入れた。先に述べたように当初はこの国も毛織物の生産を奨励していたが、組織的な商船隊を駆使してしだいに貿易のほうに偏っていった。ではなにがヨーロッパ産の国際商品たりえたかといえば、新世界からめぐりめぐってきた銀貨であった。1年をとおして蒸し暑いような気候がみられるところでは、ヨーロッパ産の毛織物の商品価値は話にならないことは容易に想像されるところだ。新世界にあっては、鉱物資源である貴金属をほとんど掠奪に近いかたちで吾がものにしていったのだ。イギリスは私掠船もしくは海賊をうまく使って貴金属を積載したスペイン船を襲わせ、掠奪船の掠奪をおこなったのであった。それも重商主義体制のもとでかなりシステムティックであった。つまり海賊を使ってスペインから奪い取った貴金属のかかなりの部分を国庫に納めさせるという巧妙なやりかただったのである<sup>11)</sup>。

他方、アジアにおいてはイギリスのばあい、イギリス東インド会社が積極果敢な活動を展開した。イギリスよりも先に覇権を掌握していたオランダのばあいも同様に、世界で最初の株式会社であったオランダ東インド会社が重要な役割を果たしていた<sup>12)</sup>。アジア地域においては、このふたつの国策会社が国家の代理機関として覇権争いをしたとみて差し支えあるまい。17世紀から18世紀にかけてオランダ優位の時代から、じょじょにイギリスが凌駕するようになっていった。そして19世紀には完全にイギリスの圧倒的な優位が明らかなものとなった。ここで注目したいのは、数あるアジア物産のなかでポルトガルとオランダが欲しがったのが香辛料や陶磁器、絹織物などの贅沢品だったのに対して、イギリスは付属物としてのインド産綿布の輸入に力を入れたという事実である。言い換えるなら、すでに香辛料や贅沢品はポルトガルやオランダによって取り尽く

されていたという事情も手伝って、残り物としての綿織物を相対的に多く輸入したのだった。ところがなんとそれが歴史の皮肉というものなのかわからないが、重商主義体制のもとでイギリス国内においてもしくはその再輸出先の大陸ヨーロッパ市場において、インド産の綿織物が圧倒的に売れたのだった。大航海時代にヨーロッパ諸国が求めてやまなかったアジア物産のなかで、残り物としての地位でしかなかったインド綿布すなわちキャラコが、イギリスへのその輸出をとおして歴史を動かすこととなったのは、なんとという皮肉であろうか。この商品を、開発論でいうところの輸入代替したのが他にもないイギリスだった。それを成就してゆく過程に産業革命が重なったのである。周知のようにイギリス産業革命は木綿工業から始まった。この事実の背景に、インド産の綿布が大きくかかわっていたこともいまではよく知られる。先発国イギリスにおける、当時の歴史局面での輸入代替工業化だったのである。

イギリスはそれを大きな契機として産業革命を達成した。インド綿布の輸入代替工業化の過程は、新規に発明された機械類と伝統的農業部門から解放された労働力との結合によって、言い換えるなら工場というひとつの屋根の下で物的資本と労働とのいわば合理的な要素結合によって、最大利潤の追求を目的とした近代資本主義的生産活動がシステムティックにおこなわれたのだった。そうすることで他国には得られない圧倒的な生産性優位をイギリスは確立した。それはいまふうの言い方をすれば、ベスト・プラクティス・マニュファクチュアリングなのであった<sup>13)</sup>。そのプロセスは社会的階層間の移動とも関係していて、マルクスの捉えるなら、新興の産業資本家階級と工場労働者階級とのあいだで過激な階級闘争がみられたかもしれないし、ヴェーバー(M. Weber)=大塚(久雄)的に捉えるなら、もともと不自由な農民だった者が独立自営農民(ローマンリー)を経由して資本家階層と労働者階層とに分化し、いわゆる社会的中産階層が形成されてこれが近代資本主義の主たる担い手と化したとみることもできよう<sup>14)</sup>。マルクスの認識にせよ、ヴェーバー的認識にせよ、近代資本主義社会を捉える視角は一国内の社会的階級もしくは社会的階層に焦点を当てたものだった。そこには国際関係のコンテキストはみられない。

そこで国際関係のほうに眼をふたたび転じたばあい、前述のことがらをネガティブな視点から捉える代表的な学派が世界システム論であろう<sup>15)</sup>。別名ウォーラステイン(I. Wallerstein)学派とも呼ばれる。かいつまんでいえば、イギリスがもしくは北西ヨーロッパ諸国が富裕になった最大の要因は外部世界から富を収奪したことに求められるとする見方である。植民地主義の下に第三世界から鉱物資源の貴金属や食料系もしくは非食料系の農作物を有利な条件でわがものにしたとする。そのベースとなっている従属学派の表現を用いるなら、不等価交換をとおして本源的資本を蓄積していったとみる<sup>16)</sup>。歴史過程においては、悪名高い奴隷商人による奴隷貿易もそこに組み込まれていたであろう。農作物のばあいプランテーションが営まれたし、鉱山採掘業においては先住民と遠隔地から連れてこられた奴隷による労働が強制的に使用された。このようなネガティブな面が強調されて、中核地域と周辺地域と半周辺地域とで構成される国際関係の枠組みが作用したとみる。具体的には先にみたように、とりわけイギリスは文字どおりグローバルな次元で世界を支配した。大西洋・カリブ海域およびアメリカ大陸においてはスペインによって開拓された貴金属系の鉱物資源をシステムティックに収奪し、砂糖きびやタバコ、綿花などの農作物はプランテーション経営をとおして栽培させ、アジア・インド洋地域においては茶や天然ゴム、ジュートなどを同様にプランテーション経営によって栽培させ、さらには世界のいたるところでコーヒーやカカオ豆などいまでいう一次産品を生産させたのだった。いわば一次産品貿易をとおして多大なる利潤を吸い上げるポンプ装置を世界のいたるところに据え付けて、外部から富を蓄



積したとみるのである。

他方において、国際経済学の主流を占める自由貿易主義の立場から国際関係を捉える新古典派経済学の見方も挙げておくべきであろう。この学派は現在の日本においてよく言われる市場原理主義もしくは新自由主義の基礎をなす学派である。この学派の前身である古典派経済学は、スミスの自由放任主義（レッセ・フェール）の国際経済版である自由貿易主義を基礎に形成され、スミスは重商主義を批判することによって自由貿易から得られる利益を強調した<sup>17)</sup>。その後この思想は比較優位の原理を明らかにしたりカードウ（D. Ricardo）によって受け継がれ、ミル（J. S. Mill）によって体系化が進められた<sup>18)</sup>。そしてマーシャル（A. Marshall）によって限界分析や外部経済など新しい分析装置を組み入れた新古典派経済学としてさらに体系化が進み、20世紀になると、ヘクシャー（E. Hecksher）とオリーン（B. Ohlin）によって要素賦存説が唱えられ、比較優位説が拡充された<sup>19)</sup>。さらに20世紀半ばにはサミュエルソン（P. Samuelson）とストルパー（W. F. Stolper）によって数理経済学的方法がふんだんに用いられて、理論的に補強された<sup>20)</sup>。ここにいたって自由貿易が称揚され、保護主義は完全に棄却された。この種の基本線に沿うなら、いくつかの条件下でまったく国家は介入せず自由貿易を推進すれば貿易に参加している国や地域は相互利益を享受するだけでなく、各国の生産要素の所得も平準化する。すなわち自由貿易の進行とともに国際間所得格差はじょじょに解消されることになる。言い換えるなら2国間で自由貿易を徹底的に進めると、2国の労働者の賃金はかぎりなく均衡に近づく。すなわちかれらは自由貿易がまったく良性の政策であることを、理論のレヴェルで実証したのだった。それゆえに重商主義は徹底的な国家干渉をとまなう保護主義であるので、まったく反対に悪性の政策であることを含意した。その後このことが経験的に実証されるかどうかをレオンチェフ（W. W. Leontief）がかれなりに検証したところ、正反対の帰結が得られた<sup>21)</sup>。これがいわゆるレオンチェフの逆説である。このような経験実証を受けて、真理はいったいどうなのかをめぐり目下のところさらなる検証がおこなわれつつある。かくして経験実証のレヴェルでは依然論争下にあるといつてよいだろう。ともあれ論理実証のレヴェルでは、新古典派的な自由貿易主義はいよいよ理論武装を堅固化していった。

1970年代には、自由貿易主義は貿易政策論のレヴェルでも補強された。この路線において功績があったのはクルーガー（A. Krueger）である<sup>22)</sup>。彼女は国際貿易面におけるレント・シーキング問題をあつかい、保護主義政策のなかでもとくに輸入数量割当制が採られるばあい歪みが生じることを、すなわち資源浪費的な利権追求活動がおこなわれて社会的にウェルフェアが低下することを強調した。言い換えるなら国際貿易において、国家介入の悪性を攻撃したのだった。かくしてこの段階で、政策論レヴェルにおいて保護主義に対する自由貿易の圧倒的な優位がさらに補強されたのである。ちなみにクルーガーは1980年代初期に世界銀行のチーフエコノミストを務めることとなった<sup>23)</sup>。かくして代表的な国際金融機関においても新古典派的な自由貿易主義の色彩がいよいよ強くなっていった。

1980年代以降、経済成長論のレヴェルにおいても自由貿易主義は補強された。すなわちシカゴ学派のローマー（P. R. Romer）とルーカス（R. E. Lucas）の登場によって内生成長論が唱えられ、そこでは人的資源の重要性がとくに強調され、国際間の財の移動だけではなく要素移動（とりわけ資本の移動（もっというなら外国直接投資））に付随して途上国の人的資源が習得過程を経て磨かれるとなれば、いわゆる収斂現象が広がり、国際的コンテクストにおいて自由化路線を強化する途上国は先進国にキャッチアップできるようになるという含みをもつこととなった<sup>24)</sup>。

この段階において、自由貿易主義は要素移動の自由も内包するまでに拡張されるにいたった。現在では、この理論は中間投入財の貿易に応用されるようになっている。言い換えるなら受入れ途上国に対してもたらされる外国直接投資のポジティブな効果が、この理論によって妥当とされたということである。

念のため、主流派に登場してくる歴史上の人物の継承路線を下の第1図に示しておく。

第1図 自由貿易主義の主な学者の系統図



## 注

- 1) 国連開発計画『人間開発報告2004』、16ページの表2参照。ただしいま〔2007年9月現在〕では、人口大国である中国やインドで工業化過程が進展して社会的中産層が形成されたため世界全体の絶対的貧困者数は8億人前後まで減少したとも言われる。
- 2) この術語を最初に提示したのは、ガーシェンクロンであった。かれによる有名な著作は言うまでもなく次のものである。Cf. Gershenkron, A(1962), *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Cambridge, MA.: Harvard University Press[ガーシェンクロン『後発工業国の経済史　キャッチアップ型工業化論　』絵所秀紀他訳、ミネルヴァ書房、2005]。
- 3) このことについて簡潔でわかりやすい解説として日本経済新聞、1999、6.11のミレニアム特集がある。さらに具体的には、シュワルツ(前掲)、訳書、第2章「国家、市場、および国際間不平等の起源」を参照のこと。なお原初的叙述としてはスミスの『国富論』(1776)にみることができる。アダム・スミス『国富論』(大河内一男監訳、中央公論社、1988、訳書の底本は1789年刊行の改訂版)の591-592ページ、参照。
- 4) トマス・モア『ユートピア』平井正穂訳、岩波文庫、1957〔原書初版はラテン語版で1516年刊行〕参照。
- 5) リストとハミルトンの幼稚産業論については、拙著(前掲)、第2章「幼稚産業論の原型　ハミルトンとリストのケース」参照。
- 6) 一般的にはこうした事情はコーリン・クラーク(Colin Clark)の法則として知られている。産業革命当時のイギリスについてみれば、当初木綿工業を中心とした軽工業だったが、しだいに石炭・鉄鋼業、造船業などの重工業へと産業は高度化していった。それにともなって、大陸ヨーロッパやアメリカ合衆国などで軽工業からキャッチアップする余地が与えられた。
- 7) Cf. Lewis, W.A (1954) "Economic development with unlimited supply of labour", *Manchester School of Economic and Social Studies*, 22: 139-191.
- 8) いわゆる二重構造論(dualism)の真の意味は究極的に、このことによって示される。伝統的部門では共同体的システム　パトロン=クライアント関係が存在することが多いとされる　が作用するとされ、そこでは共同体のパトロンが生産物をもしくは収穫物を共同体の構成員にある意味において良心的に均等に分配するものとして想定されているのに対して、近代的部門においては資本主義的システムが支配的であり、資本制組織は利潤最大化を目的として営利事業にいそむと仮定される。したがって近代合理的精神が作用するのは後者にかざられる。前世紀初頭の巨星ヴェーバー(M. Weber)は、後者が社会全体において優勢になるこ

とを是として捉え、近代主義を代表する社会学者であった。その視点から捉えるなら、現在の先進国はどのような二重性がとっくの昔に消滅して近代的システムのみによって特色づけられる経済社会であるのに対し、途上国一般は依然として二重性の状態から脱却できずにいることになる。ちなみにスティグリッツも途上国では二重性が一般的であるという認識の上に立っている。Cf. Stiglitz, J. E. (1998) "Towards a new paradigm for development: strategies, policies and processes", The 1998 Prebisch Lecture at UNCTAD, Geneva, in Ha-Joon Chang, ed(2001) *Joseph Stiglitz and World Bank the Rebel Within: Selected Speeches by Joseph Stiglitz Commentary by Ha-Joon Chang*, London: Anthen Press, ch. 2 : 57-93.

- 9) シュワルツ (前掲), 訳書, 第1章「近代国家の興隆 ストリート・ギャングからマフィアへ」参照。
- 10) 当時のスペインの事情については、ライナートによる研究が詳しい。Cf. Reinert, E. S. & S. A. Reinert (2005) "Mercantilism and economic development: Schumpeterian dynamics, institution-building and international benchmarking", in Jomo, K. S. & E. S. Reinert, eds., *The Origins of Development Economics: How Schools of Economic Thought Have Addressed Development*, London and New York: Zed Books, pp. 1-23.
- 11) このようなイギリスの事情については、ラテン・アメリカ史の碩学増田義郎による著書がストーリー性に溢れていておもしろい。増田義郎『略奪の海 カリブ もうひとつのラテン・アメリカ史』(岩波新書, 1989)参照。
- 12) ちなみに長崎の出島にあったオランダ商館は、いわばオランダ東インド会社極東支店であった。
- 13) ベスト・プラクティスという用語は産業組織論や経営学の分野でよく用いられるが、ここではシュワルツにしたがって、その生産方法を導入しないかぎり競争から生き残れないような、言い換えるならその方法を模倣することを余儀なくされるような重要な生産システムであると定義される。具体的にいえば、産業革命期にはイギリス流の工場における機械と労働との合理的結合方式だったし、20世紀初期にはアメリカのフォード社による連続流れ作業組み立てライン方式がそれであった。いわば各世紀の覇権国家において誕生した画期的な大技術革新たる生産システムとみなしてよい。
- 14) ヴェーバーについては、拙著(前掲)の第4章「ヴェーバーと開発論」を参照のこと。
- 15) 代表的文献は Wallerstein, I. (1974) *The Modern World-System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World Economy in the Sixteenth Century*, New York: Academic Press [ウォーラーステイン『近代世界システム 農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』川北稔訳, 岩波書店, 1981]である。
- 16) 従属学派の変遷課程については、西川潤『人間のための経済学 開発と貧困を考える』(岩波書店, 2000)の第5章「構造学派から従属論へ その歴史的意義」参照。
- 17) Cf. Smith, A. (1789) op.cit. この書によってスミスは、当時支配的だった重商主義を徹底的に批判した。
- 18) Cf. Ricardo, D(1819) *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, second ed., [リカード『経済学および課税の原理』羽鳥卓也・吉澤芳樹訳, 岩波文庫, 1987]; Mill, J. S(1848) *Principles of Political Economy with Some of their Applications to Social Philosophy* [ミル『経済学原理』戸田正雄訳, 春秋社, 1939].
- 19) Cf. Marshall, A. (1920) *Principles of Economics*, Macmillan [マーシャル『経済学原理』馬場啓之助訳, 東洋経済新報社, 1965-67]; Hecksher, E(1919) "The effect of foreign trade on the distribution of income", *Ekonomisk Tidskrift*, 497-512; Ohlin, B(1933) *Interregional and International Trade*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1966 [オリーン『貿易理論: 域際および国際貿易』木村保重訳, ダイアモンド社, 1970].
- 20) Cf. Stolper, W. F. & P. A. Samuelson, (1941) "Protection and real wages", *The Review of Economic Studies*, 9 : 58-73; Samuelson, P. A. (June 1949) "International factor-price equalisation once again", *Economic Journal* : 181-197; (1962) "The gains from international trade once again", *Economic Journal*, 72 : 820-829.
- 21) Cf. Leontief, W. W. (1953) "Domestic production and foreign trade: the American position reexamined", *Proceedings of the American Philosophical Society*, 97 : 332-349.
- 22) Cf. Krueger, A. O. (1974) "Political economy of the rent-seeking society", *American Economic Review*, 64 : 291-303.
- 23) 彼女の前のチーフエコノミストは構造学派のチェネリー (H. B. Chenery) であったことから、これによって世銀内部の基本的開発思想において新古典派経済学が構造主義経済学にとって代わったといえる。
- 24) Cf. Romer, P. M. (1986) "Increasing returns and long-run growth", *Journal of Political Economy*, 94 : 1002-37; Lucas, R. E. (1988) "On the mechanism of economic development" *Journal of Monetary Economics*, 22 : 3-42.

### Ⅲ．歴史に学ぶ開発パースペクティブ 後発国のケース

前節では近代史を横目で眺めながら先発国の開発パターンとその教説的背景についてみたが、ここではその先発国を追い上げる後発国の開発パターンをみることにする。これも既存の教説を参考にすることをとおして概観してみよう。

先発国イギリスをキャッチアップするにはいかなる条件が整備されなければならないかを、さしあたり考えてみよう。当時のイギリスにおいて誕生した工場を使つての合理的な生産システムは、他の国々を圧倒していた。他の国々は製造工業を盛んにするにはイギリス流の生産システムを模倣するしか手段は残されていなかった。すなわちそれこそ前述のベスト・プラクティスだったのである。工業製品と農作物（食料系と非食料系とに大別される）との交換、もしくは前者と鉱産物との交換が当時のイギリスを中心としたグローバル・エコノミーの典型的な貿易パターンであった。自由な市場諸力に委ねておけば、農産物や鉱産物の生産と輸出に特化するパターンを進めるしかない。大陸ヨーロッパの国々やアメリカ合衆国はどのように対応したであろうか。軽工業品でイギリスが圧倒的優位にあったときはどうしようもなかったであろうと想像される。問題はその後である。イギリスが産業構造を高度化して重工業のほうに重心が移行するとなれば、他国にとってはそこに工業化の余地が見出されるだろう。後発工業化をもくろむ多くの国は、そこを首尾よく開拓する必要があった。軽工業を盛んにするには、当初はイギリスに向けてなんらかの農作物を輸出する必要があったのである。ここでの開発戦略は、さしあたりスミス＝リカード型の一見したところ自由貿易路線にしたがって農作物 大陸ヨーロッパのばあいは小麦類の穀物や羊毛、木材、葡萄酒などであり、アメリカ合衆国のばあいはタバコ、綿花などであったを輸出してイギリスから工業製品を輸入するパターンが妥当性をもつであろう<sup>1)</sup>。事実、後発工業化を達成して現在先進国になった国々はそのようなプロセスを進んだのだった。しかし半永久的にそうしたのではない。歴史過程のいづこかで工業を盛んにするため政府が積極的な役割を果たしたのだった。

とうぜんそのようなやり方に思想的影響がみられたとなれば、ハミルトンやリストによる幼稚産業論であったとみなされる<sup>2)</sup>。かれらの論理は、イギリスに代表される先発国も当初は圧倒的な重商主義政策を採り続け、自国が圧倒的な生産性優位を確保してから自由貿易主義を唱え、新興産業が十分に育っていない他国にもその思想を強要するやり方は公平さを失しているというものだった。この論理はとくにリストにおいて強くみられる。ハミルトンはアメリカ合衆国の独立革命期の歴史上の人物だったが、当時のアメリカの置かれていた国際環境および錯綜する思想に翻弄される 重商主義と重農主義との葛藤、およびスミスの『国富論』の影響 なかで、政府が積極的に働きかけて製造工業をいかに育成するかのグランドデザインを構想した。ハミルトンのばあいは、開発過程における銀行の果たす役割についても議会で報告書を提出している。実際の開発過程において新興産業を側面から支援するのにいかに銀行が重要な役割を担っているかは、現在では周知の事実となっている。ハミルトンは18世紀後半という時代局面において開発の全体像を構想したのであるから、まさしくかれは天才であった。ともあれ18世紀後半から19世紀前半にかけて両者によって構想提案された幼稚産業論は、実際にキャッチアップをもくろむ国々にとって魅力的であったに違いない。両者に共通している考え方は、先発国レヴェルの産業競争力を自国がつけるにはまず生産力（productive powers）の増強であり<sup>3)</sup>、そのためには政府が積極的に当該産業を保護しなければならないというものだった。

その後経済理論史のうえでは、ミルとバスターブル（C. F. Bastable）によって主流派の古典派経済学のなかにかれらの思想は組み込まれることとなり、自由貿易からの例外的あつかいとして容認されるにいたった<sup>4)</sup>。そのエッセンスは、幼稚産業と認められた産業の保護はあくまで一過性のものであって、永久的であってはならず、競争力がついたら政府は速やかに保護措置を撤廃しなければならないというものであった。いわゆるミルのテストとバスターブルのテストに集約された。ミルの視点は、幼稚産業としての資格を有するのは当初は比較劣位にあっても一定の学習期間を経て比較優位をもつようになる産業であり、それを見出すことが重要であるというにあった。他方バスターブルの視点は、幼稚産業としての追加要件として最終的に得られる利益が保護期間に犠牲とされる損失を上回ることであった。さらに新古典派経済学のケムプ（M. C. Kemp）によって、幼稚産業としてのさらなる要件として外部経済化が付け加えられた。かくして経済理論としても、抽象化が進められたのだった<sup>5)</sup>。

幼稚産業論の本筋は以上のようなものだったが、後発国のキャッチアップ過程における国家の果たすべき役割については、ガーシェンクロン（A. Gerschenkron）のパーспекティヴがいっそう現実味をもつ<sup>6)</sup>。かれは歴史過程における後発国のとくにヨーロッパ主要国のキャッチアップ過程に関するかれなりの観察結果から、一種の経験法則めいたものを発見した。それはいろいろなところに紹介されているが、そのエッセンスは次の箇条書きによって示される<sup>7)</sup>。

- 1．一国の経済が後進的であればあるほど、工業化は唐突な大躍進のような進行速度で不連続的に生ずる公算が大きく、製造工業生産の成長率は相対的に高い。
- 2．一国の経済が後進的であればあるほど、工業化の過程において工場にせよ企業にせよいずれも大規模なものがそれだけ強調される。
- 3．一国の経済が後進的であればあるほど、消費財に対して生産財のほうが強調される傾向がある。
- 4．一国の経済が後進的であればあるほど、国民の消費水準への圧迫はそれだけ大きくなる。
- 5．一国の経済が後進的であればあるほど、揺籃期の産業への資本供給を増やすように考案された特別な制度的要素の果たす役割はそれだけ大きくなる。加えてその制度は、産業集中を進めるとともに企業者精神を良質な方向に誘導するものでなくてはならない。一国が後進的であればあるほど、これらの要素の強制と包括性の度合いはそれだけ大きくなる。
- 6．一国が後進的であればあるほど、農業が積極的な役割を果たす公算はそれだけ小さくなる。それは農業労働の生産性増進に基づく工業製品市場拡大の利益が成長途上の産業群にますます与えられるようになるからである。

ヨーロッパの経済史に基づいてガーシェンクロンが知見したこれらの項目群はきわめて重要なので、ここで改めてひとつひとつ吟味してみよう。

1．は同時期にロストウ（W. W. Rostow）によって提示された経済発展段階説を念頭に置いたものであることが、推察される<sup>8)</sup>。いわゆる「離陸期」と関連しよう。ただしガーシェンクロンは製造工業と鉱業とに限定されると述べている。すなわちとくに製造工業のばあい、先発国に比して後発国の成長率のほうが高い。2．は産業所有の集中傾向が大きくなることを含意しよう。国家の手で大規模な投資をおこなう必要性があることを含意しよう。3と4．は消費財よりも生産財の生産のほうに力点が置かれている。いわゆる迂回生産の妙である。したがって八

ミルトンやリストによって強調された生産力の強化がこれに相当しよう。これに関連してガーシェンクロン自身は、ハーシュマン（A. O. Hirschman）によって提示されていた連関効果は生産財のほうが大きいという捉え方をしている<sup>9)</sup>。したがって生産力の増強は、大きな連関効果の見込める生産財が望ましいという立場であることがわかる。5. は2. と関連していて、資本を創り出してそれを集中・融資するのに、不安定な労働をコントロールするのに特別な制度を創らなければならないこと、そしてその産業を支えるのに国家介入の度合いは大きくなることを含意している。最後に6. は前節に述べたことと関連していて、工業と農業との関係についてである。農業生産性の向上があってはじめて工業化が可能となったというのがヨーロッパ経済史から得られる教訓だったことを、思い起こそう。そうすると今度は都市部での製造工業そのものが重要性をしだいに増すようになるであろう。そうして近代化の過程が進行することになる。しかし後進的である国のばあい、順序正しく農業生産性の向上から開始されることは稀なので、最初から工業そのものに活路を見出すことになる。そうすると産業一般に工業化の利益が行きわたるが、最後に農業のほうにその恩恵が及んで生産性の増進につながるだろう。よって技術波及の順序が先発国と逆になる。

ともあれガーシェンクロン流のこのような工業化方式には、繰り返すが国家の介入が要請される。ガーシェンクロン自身、相対的に進んだ国（たとえばイギリス）とやや遅れた国（たとえばドイツ）とかなり遅れた国（たとえばロシア）を例として上げ、順序として国家の確立が第一であり、銀行が不足する資本を供給することが第二であり、そしてそれに基づく工場の建設が第三段階であると措定している<sup>10)</sup>。

たしかに後発国のばあい、まず国家ありきであろう。経済学的には国家の存在はどのように解釈されるかといえ、国民一般に課税して税金を徴収し、それを国民のために建設的に使用することである。近代化以前の段階の国においてそれは、その大多数を占める農民への課税として現われる。それを元手に工業化に供するのだ。とうぜんながら生産力を増強するための工業化にはそれだけでは不足するであろう。そこで銀行が重要な役割を果たすこととなる。先発国のように比較的早くから資本市場　世界で最初の株式会社は前述のごとくオランダ東インド会社であったし、それに続いてイギリス東インド会社も株式会社化され、オランダやイギリスで早くも17世紀と18世紀に海外事業を契機とした投機熱が高じてバブル現象が起こった　が形成されているようなところでは、後発国ほど銀行の重要性は大きくない。株式会社制度も十分具備していないような国にあっては、政府お抱えで銀行を創設して、なるべく早く資本を創ることが重要となる。その意味において、資本市場が未発達なところでは銀行が中心的役割を果たすこととなる。戦略的な産業に手っ取り早く資本を注入できるからだ。まさしく近代化を開始した段階のドイツはそれをやってのけたのだった。他方においてロシアは、国家による農民への課税の過酷な取立てが災いし、最終的に革命が起き、ロマノフ王朝は滅んでしまった。もちろんこのような帰結にいたった過程に、どのような国家の弱点があったのかが問われなければならない。国家について論じるとき、社会的階層間の葛藤がみられたことについて、もしくは国王と貴族（大地主）階層と商人階層、および国民の大多数を占める農民階層との間でどのようなやり取りがあったかについて十分吟味すべきであろう<sup>11)</sup>。ここでは焦点がぼやけてしまうのでそれについて深く立ち入ることはせず、経済の問題に集中することとしよう。近代国家の確立の視点から結論を簡単にいってしまえば、近代化を果敢に遂行しえた国家のばあい、歴史過程のいずれかの段階で社会的階層間とくに国王と貴族と商人のあいだで妥協点が見出されて、近代化の方向へ突き進んでいったのだっ

た。近代化を達成できなかった国のばあい、階層間の妥協がついに見出せず、力の均衡が失われて秩序そのものが崩壊していったのだ。経済的側面についていうならば、ロシアのばあい、農民をいよいよ過酷な窮乏化の淵に追い込んでいったため、著しく均衡が崩れてしまった。それだけ資本不足に窮していたというべきであろうか。かたやドイツでは銀行自体が企業をも創出したのだ。ここではすでに強大な国家がある程度確立していた。それゆえガーシェンクロンのいえば、銀行主導で産業を補強することに力を投入すればよい。株式会社制度を中心とした資本市場の本格的な形成は、さらなる次の課題である。

翻って上述のような後発工業化に続いての後後発工業化の典型例が日本であろう。ここでもドイツと同様に株式会社もなければ近代的な企業組織もなく、商業銀行もなかった。ただし明治維新に先立つ江戸時代までに地主（大名）勢力を基盤とした徳川政権によって確固たる高水準の行政組織が確立していた。また事実、市井の人々の教育文化水準も相対的に高かった。これは開発論でいうところの豊富な人的資源ということになるのか。ともかく近代化を推進するためのソフト面の諸要素が具備されていたことは間違いない。もっとも近代的ハードの組織を欠いていたのである。そして明治新政府は税権を徳川政権からスムーズに移譲され、前政権の徴税システムを廃藩置県によって受け継ぎ、全国民から広く税を徴収できたのだ。すなわち近代国家の基礎が徳川時代の段階ですでにできていて、明治新政府はそれを近代的な装いに衣替えすればよかったのである。ただし近代合理的な考え方の普及にはかなり時間を要した。国家の確立に多大なるエネルギーを割かないですみ、工業化のための資本形成をどうするかを第一義の問題にすればよかったのである。もちろん時代の変わり目にとまらういろんなかたちの政争がみられたとはいえ、近代国家の確立を大幅に遅らせる性質のものではなかった。その意味においてはドイツと同様に、銀行主導の工業化を考えればよかった。つまり日本においては、国民から広く税を徴収できたので近代化のための資本不足の深刻さは大きな問題とはならなかった<sup>12)</sup>。

ここまでの叙述はあくまでも対内的事情にとどまる。では対外的側面はどうか。後発国のばあい、前述のようにさしあたりリカード型の自由貿易路線に沿うものだった。すなわち先発国に対して、後発国はなんらかの一次産品を輸出することと引き換えに工業製品を輸入することから開始することを余儀なくされたのだ。この種の後発国は、食料系の農作物をもしくは非食料系で工業製品の原料となる農作物を先発国に輸出することから得られる収益を、工業化の過程に付加的に供することができたのである。それは具体的にみて国によっていろいろだが、小麦やライ麦などの穀物、葡萄酒、食肉、綿花、生糸、羊毛などだ。

ここまで後発国が圧倒的な生産力を確立するための工業化に必要な資本はどのようにして確保できたかについてみてきたが、要約すると次のようになる。すなわち対内的には近代国家による国民一般への課税によって財政収入を確保し、対外的には代表的な一次産品から輸出収入を得て、それらを近代化のための主たる財源にするとよい。株式会社制度が未発達であり資本市場をとおしての資本調達が困難な段階であるので、銀行が主導的役割を果たす。日本のばあい、財閥の存在も重要であったことも付け加えておく。さらに資本形成の財源に事欠くとなれば、外国から借り入れるしかない。ロシアの失敗は、外国への借金に大きく依存したことに起因した。日本などはそれに頼らなくても済んだのだ。

さてここでガーシェンクロンによって提示された図式を経済学的に正確に捕捉するために、いわゆるケインズ流のマクロ方程式を用いて解釈しなおしてみよう。

$$\text{GDP} = \text{C} + \text{I} + \text{G} + \text{X} - \text{M} \dots\dots\dots (1)$$

上式から一国の国内総生産は、国全体の消費 C、投資 I、政府支出 G、輸出 X および輸入 M からなるものとして捉えられる。C と I はいわゆる民間部門のマクロ指標であり、G は公的部門のそれを、X と M は外国貿易部門のそれをそれぞれ表わしている。そこで後発国の工業化を直接的に示すのは I であり、これがいわゆる資本形成 K を意味する。その資金源になるのが国民一般の貯蓄 S に他ならない。すなわち S が K に転化するのである。このことは次の (2) 式によって表わされる。

$$\text{S} = \text{I} = \text{K} \dots\dots\dots (2)$$

ここから国民の貯蓄 S を企業の投資 I に連結する重要な役割を担う金融機関の存在がクローズアップされてくる。その典型が商業銀行である。後発国のばあい、S を I に連結するための金融システムもしくは銀行システムが十分整備されていない。それゆえに国家がこれを創り上げなければならないのである。現在われわれが暮らしている先進国の金融システムについて、もしくはもっと広義には資本市場についてイメージするとよい。各家計は可処分所得から消費しなかった部分を貯蓄にまわす。貯蓄の手段は先進国のばあい豊富である。銀行預金、有価証券の購入、保険の購入、政府系金融機関での貯金、金や貴金属などなんらかの国際商品の購入、不動産の購入など枚挙にいとまがないほどだ。近代化をもしくは工業化を開始したばかりの後発国のばあい、このような金融システムが大きく欠如しているのである。このような貯蓄手段から出発して、最終的には金融システムをとおして企業は必要な資本を調達する。現在ではその金融ルートからみて直接金融と間接金融とに分かれている。一般的にいえば、日本やドイツなどの後発国のばあい、間接金融優位構造にある。なぜなら有価証券を基盤とした資本市場は当初未整備だったからだ。金融システムが整備されとなれば、金融機関の存在理由はいつそう明確化してくる。すなわち信用創造これである。現在の先進国では、貨幣供給をとおしてのそれが息づいているのである。いうまでもなく近代化の緒についたばかりの段階の後発国のばあい、現実にははるかに厳しいだろう。そのようなばあい、国家が自ら主導して銀行を創設して間接金融の制度づくりをおこなわざるをえないであろう。そのうち資本市場が充実してくるのを俟つのである。

以上は民間部門についてのお話。それに対して公的部門は G で表わされ、国民から税金 T を徴収してそれを元手に政府支出するものとする。このことは次の (3) 式によって表わされる。

$$\text{T} = \text{G} \dots\dots\dots (3)$$

後発国のばあい、工業化の推進のために T を用いなければならない。現在の開発論では、道路や港湾、鉄道などの経済インフラストラクチャーの整備だけでなく、教育や医療サービスなど社会インフラストラクチャーの拡充も重要であり、バランスよく配分されなければならないとされる。しかしながら実際上、それに不足するケースが大部分であろう。そのような財政赤字をどのようにしたら埋められるか。現在では多くの国において、公債が発行されて埋め合わせられる。後発国が近代化を推し進めようという段階にあっては、T の徴収を強化することが第一義的であろうし、手っ取り早いのは関税収入である。たとえば独立直後のアメリカ合衆国においても



同様の事情がみられた<sup>13)</sup>。事実、多くの途上国のばあい、財政収入に占める関税収入の占める割合は圧倒的に高い。なぜなら、国民が十分な税金を支払えるほど富裕になっていないからだ。産業構造が多様化して多くの産業から税を徴収できるとなれば、直接税のみに頼る必要はなくて消費税などの間接税に訴えることもできよう。富裕になった先進国はそれが可能である。しかし依然として富裕になっていない貧困が蔓延している途上国においては、産業構造もシンプルであり農業などの第一次産業が大部分を占めるであろう。そうであるなら、税源はいよいよ限られてくる。その結果、農民への課税が過酷をきわめれば、叛乱を引き起こしかねない。財政上のこのような制約問題は現在の主要国においても同様にみられたのであって、歴史上農民の叛乱は絶えることがなかった。長い封建時代をとおして財政的基盤が確立されるまでの日本においても、それはみられた。そのような事情から、なんらかのかたちで国家が主導して生産力を強化して工業生産力を増進することが、財政的理由からも必要となつてこよう。前述のように、産業構造が多様化してさまざまな産業から広く税金を確保できるとなれば、税源を関税に頼らなくても済むようになる。かくしてそれぞれの段階に応じて財政政策の手段も変わってくるだろう。すなわち直接税を主体とした政策から、間接税を段階的に取り入れてゆく政策への移行が可能となる。とうぜんのごとくいまの先進国は後者であり、途上国は前者である。ともあれ後発工業化の段階にあつては、工業化のための税収 T の確保が最重要問題であった。日本のばあい、その面において幸運だったといえよう。

最後に外国貿易部門が残されている。この部門の存在が、ある意味において重要である。というのも単に貿易黒字かもしくは貿易赤字かという問題だけではなくて、後発国の工業化のためには輸出収入の確保がきわめて重要である。それをういて工業製品の輸入に充て、さらに輸出余剰が得られるとなれば、自国の新しい金融システムを経由して工業化のための基金とすることもできるからだ。いまの先進国が後発工業化の段階にあつたとき、なんらかの一次産品を輸出して外貨を確保しようとしたことについてはすでに述べた。19世紀の大部分においてそれが可能であつたし、一次産品の輸出から多額の収入も期待できたのである。かくして当時の後発工業国にとって、先の関税収入の確保問題とは別の意味で、この外国貿易部門は工業化のための基金作りの意味からきわめて重要であつた。

かくしてマクロ方程式からみたガーシェンクロンの図式の捉え方を要約すると、次のようになる。

民間部門のばあい  $S$  と  $I$  との連結について、国家とその意を受けた銀行とが協力して制度としての金融システムを確立すること、公的部門のばあい、国家が国民から  $T$  を徴収してそれを近代化のための政府支出  $G$  に使用すること、そしてガーシェンクロンはこれについてはあまり触れていないが、外国貿易面において関税収入と輸出収入  $X$  とを確保して必要な工業製品の輸入  $M$  とさらに輸出余剰が可能ならそれを金融システムに連結して工業化の資金に供すること、以上である。

なおガーシェンクロンと同時代人である思想家にポラニー (K. Polanyi) がおり、19世紀に資本主義的発展の軌道に乗った国々は制度づくりにおいて国家が主導的役割を果たしたことをかれも強調していて、国家の重要性を認識するうえでポラニーの存在もきわめて重要であることを付け加えておく<sup>14)</sup>。紙数の関係でこのことについてはこれ以上深入りしない。

これらのことからはある意味ではまったくオプティミスティックな路線といえるかもしれない。これらの図式が首尾よく運ぶにはさまざまな付帯条件が必要となる。20世紀の途上国にとつ

て、どのような問題が持ち上がったかについては次節であつかうこととする。

## 注

- 1) 詳細は、シュワルツ（前掲）、訳書第4章「産業革命と後発的發展」を参照のこと。
- 2) 開発論に対してハミルトンとリストが及ぼした思想的影響については、拙著（前掲）、第2章「幼稚産業論の原型　ハミルトンとリストのケース」を参照されたい。
- 3) 生産力という術語は、このふたつを連結する鍵となることばである。リストは *productive forces* ではなく *productive powers* の術語を用いたが、これはハミルトンが用いたことばであり、そのことから後者から前者に対する直接的影響が窺える。この事実に関する知見は、諸田實『フリードリッヒ・リストと彼の時代　国民経済学の成立』（有斐閣、2003）の188ページから得られた。なお新構造主義経済学の旗手ランス・テイラーも、生産力の増強という主張において両者は共通しているとみる。ただしテイラーは、*productive forces* の術語を使用している。Cf. Taylor, L. (2004) *Reconstructing Macroeconomics: Structuralist Proposals and Critiques of the Mainstream*, London and Cambridge, MA.: Harvard University Press, p. 370.
- 4) オリジナル資料としては、ミル（前掲）とバステブル、Bastable, C. F. (1923) *The Commerce of Nations*, 9<sup>th</sup> edn. (original 1891) London: Methuen, がある。
- 5) Cf. Kemp, M. C. (1960) “Mill-Bastable infant industry dogma”, *Journal of Political Economy*, 68 (February): 65-67. さらに体系的解説については、拙著（前掲）、第3章「幼稚産業論の發展」を参照されたい。
- 6) Cf. Gerschenkron, A. op. cit.,
- 7) Ibid., pp. 353-4. これについては邦訳も複数ある（絵所訳と松永・大坪訳）のだが、ここでは理解をより確かなものにするために筆者による拙訳を基に検討することとする。ちなみに絵所訳はガーシェンクロン（前掲）の訳書、第4章「ヨーロッパ工業化についてのアプローチ：補遺」であり、松永・大坪訳は Meier, G. M. 6<sup>th</sup> ed., (1995) *Leading Issues in Economic Development*, New York: Oxford University [マイヤー『国際開発経済学入門』松永宣明・大坪滋編訳、勁草書房、1999] の第2章「開発についての見解」の2.A.2「歴史的視点から見た経済的後進性」（部分訳）である。
- 8) Cf. Rostow, W. W. (1960) *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, Cambridge: Cambridge University Press [ロストウ『経済成長の諸段階』木村健康・久保まち子・村上泰亮訳、ダイヤモンド社、1961]。
- 9) ガーシェンクロン（絵所訳）、87ページおよび原注（11）参照。ハーシュマンによる原著は言うまでもなく次である。Hirschman, A. O. (1958) *The Strategy of Economic Development*, New Haven, Conn: Yale University Press [ハーシュマン『経済発展の戦略』小島清監修 四郎訳、巖松堂、1961]。なお連関効果が投入・産出分析で用いられる仕方については拙著（前掲）の145-151ページを参照のこと。
- 10) ガーシェンクロン、同訳書、81-82ページ参照。
- 11) これに関して詳細は、シュワルツ（前掲訳書）の第1章「近代国家の興隆　ストリート・ギャングからマフィアへ」を参照されたい。
- 12) この側面の具体的説明は、同訳書、第4章「産業革命と後発的發展」の150-156ページを参照のこと。
- 13) 当時ハミルトン体制もしくはアメリカ体制と呼ばれたシステムの重要な特徴のひとつがそれであって、ハミルトンが財務長官在任中のアメリカ連邦の財政収入のおよそ90パーセントを関税収入が占めていたことから、これを財源として道路や運河などの経済インフラストラクチャーを整備していくというものであった。この側面の詳細な説明は、拙著（前掲）の第2章の87-89ページを参照のこと。なおわが国の代表的な開発経済学者のひとりである速水もこの側面を重視している。速水佑次郎『開発経済学　諸国民の貧困と富』（創文社、1995）、第8章「市場と国家」のとくに234ページ参照。
- 14) Cf. Polanyi, K. (1944) *The Great Transformation*, New York: Rinehart [ポラニー『大転換　市場社会の形成と崩壊』吉沢英成他訳、東洋経済新報社、1975]。テイラーもポラニーの存在の重要性を認識していて、親国家派に属する代表的学者のひとりとして位置づけている。Cf. Taylor, L. op. cit., p. 372. また開発論におけるポラニーの位置づけに関する比較的新しい研究に次がある。Cf. Polanyi Levitt, K. (2005) “Karl Polanyi as a De-

velopment economist”, in Jomo, K. S. ed., *The Pioneers of Development Economics: Great Economists on Development*, London and New York: Zed Books, pp. 165-180.

#### IV. かくして途上国の実情は？

では途上国の現状もしくは実情はどのようなものであっただろうか、もしくはどのようなものであるのだろうか。

先発国から後発国へ、後発国から後後発国へ、はたまたそれから後後後発国へというように秩序たたく後続候補が連続的につづいて経済発展を実現するといった考え方は、現在においては一方において現実を反映しているように見えるが、他方において非現実的でもある。というのは前世紀半ばにおいて先進国になった日本、その後の韓国や台湾、そしていまの中国など東アジアの経済発展路線を顧みると、かつて日本の赤松要によって唱えられた雁行形態論やその後ヴァーノン(R. Vernon)によって提示されたプロダクト・サイクル説などによって理論づけられたようなパターンでの発展類型とみてよいかもかもしれない<sup>1)</sup>。そのコンテクストにおいては、日本のばあいはやや異なった経路をたどったが多国籍企業が積極的な役割を演じるものとされ、その受入国の開発政策が輸入代替工業化局面から輸出指向工業化局面へと首尾よく切り替わってゆくプロセスに多国籍企業がポジティブに関与するものとして措定される。そして輸出主導型経済発展を実現し、それによって規模の経済も達成でき、いわゆるフェルドルン効果がさらなる成長を呼び込む。このパターンは前節にみたマクロ方程式の輸出  $X$  が国民経済を主導することになるのだが、経済基盤が未発達な国民経済のばあい、大きな需要は国内においては見込めないであろう。そのようなとき大きな需要を見込めるのはすでに経済発展を遂げている先進国であって、そこに向けて競争力のある財を大量に輸出するのである。そうすることによって規模の経済が実現し、大量生産から生産性の向上へ、そこから輸出収入の大幅な増加へ、さらに国民所得の増加へとつながる。この一連の過程のなかで多国籍企業が貢献するとみなすのである。いわば輸出オプティミズム的な捉え方である。事実東アジア地域では、これらの教説がそのままストレートとはいえずともある程度それに準じたかたちで成長が実現しつつあるといえなくもない。この路線で考えると、そのような外需主導から内需主導へとつながる連続的転換が期待されるであろう。すなわち一定期間の輸出主導型成長を経て、国民経済がある程度富裕になるとなれば、言い換えるなら国民経済のなかにおいて中産的社會階層が大きな割合を占めるようになれば、そこに大きな国内需要の可能性を期待できるであろう。マクロ方程式においては、 $X$  に頼るのではなくて国内消費  $C$  と企業の設備投資  $I$  に大きく依存するような経済構造が生まれることとなり、内需主導型成長も可能となる。これは開発戦略面からみた一種の構造転換である。事実1960年代半ばに先進国になった日本はすでにこの段階にあり、他の東アジア諸国は依然として輸出主導型成長期にあるようにみえるが、この路線で順調に推移するとなればそのうち内需が大きな割合を占めるようになるであろう。その意味においては、日本のあとに韓国、台湾が続いていて、その跡を中国が続いているといったまさしく雁行形態的な捉え方が妥当性を持っているのかもしれない<sup>2)</sup>。

これらの教説とは異なる視角から発展問題を捉えた政治経済学的見方も見過ごせない。すなわち東アジアの経済発展過程において国家がきわめて重要な役割を果たしたという認識である。そのようにいえば前節のガーシェンクロンのヴィジョンがイメージされるが、ここで言うのは、1990年前後から主張されだした「新」国家主導型成長戦略論とみなされるアムスデン(A. H. Amsden)

やウェイド (R. Wade) に代表される捉え方である<sup>3)</sup>。かれらが脚光を浴びるようになった背景は、1970年代から開発論の分野において新古典派経済学が復権してきて、市場原理主義ともいべき新自由主義経済学がグローバル・エコノミーの拡大とともに幅をきかせ、市場の失敗ともいべき事態があちこちに発生しつつあったときにあって、そのことに対する懸念がいろいろと考えられ始めたことに起因していた。その最大級のできごとが1997-98年に発生したアジアの経済危機であった。

20世紀末に発生した経済危機は、そのときアジア地域に広がっていた開発オプティミズムに冷水を浴びせることとなった。このできごとをめぐる議論は、その主要な原因はどこにあるのかに関するものであった。ひとつはアジア地域固有のクローニー・キャピタリズムにそれは起因しているという議論であり、いまひとつは新自由主義によって推進されてきた過度の自由化政策に起因するものである<sup>4)</sup>。前者はとくにインドネシアやフィリピンの政治体制のありかたに求められ、いわばヴェーバー (M. Weber) 的な家産制国家<sup>5)</sup>のなせる業であり、ネポティズム (身内びいき) やレント・シーキングがはびこって市場経済がうまく機能できないような制度的要因が大きく作用したというものであり、後者は自由化政策のなかでとくに資本の自由化、とくに短期資本の自由化が、すなわち投機的な流動資本の継続的な流入と不意の大量流出が災いしたのであって、これがネガティブな方向に作用したことに起因したという趣旨の議論であった。事後的にみてもおよそ後者に軍配が上がったようだが、いずれの立場をとるにせよ、「国家」の存在が鍵であった。新自由主義の視点はそこからグッド・ガバナンス (よりよき統治) をいっそう強化すべきであるという議論に発展したのに対して、後者の捉え方は「国家」が行き過ぎた自由化をくい止めなければ国民経済を危うくしかねないというものであった。後者のばあい、国家が市場経済を上手に誘導するというウェイドの考え方と整合するものであり、そのときマレーシアによって採られた為替レートの固定化を妥当とした。しかし言うまでもなく新自由主義は、それは自由化に反する行動であるのでこの政策を手厳しく非難した。はたしてその帰結はというと、その後のマレーシアの経済実績をみれば明らかであろう。

かくしてあらゆる次元での自由化政策、すなわちそれこそ市場原理主義と呼ばれるものを多くの途上国に勧告もしくは強要してきた新自由主義は、資本の自由化、資本の自由な国際間移動に関しては、主に外国直接投資を意味する長期資本の移動を称揚しながらも投機的な性格の強い短期資本の移動についてはそのかぎりではないというようにその政策アジェンダを変更するまでにいたった<sup>6)</sup>。もともとそれはウィリアムソン (J. Williamson) によって提示されていたワシントン・コンセンサス<sup>7)</sup>に根ざしていて、それを若干修正するかたちをとるものであった。たしかに多国籍企業のポジティブな役割を含む外国直接投資については、とくに現在の中国を含む東アジア地域ではその妥当性を失うものではないが、投機的な性格の強い短期資本については「良性」というよりもむしろ「悪性」としての側面がそこかしこに見え隠れしているようだ。それは不動産や有価証券などの資産価格の実体経済から乖離したかたちの大幅な上昇であるバブル現象を後押しするものだからだ。それを演出する投機筋が先進国においては M&A (企業の合併・買収獲得もしくは乗っ取り) というかたちで、かたや途上国においては国民経済に大きな影響をおよぼす資本流入と資本逃避のかたちで出没するのである。これへの対応策として国際間の投機的取引に対する課税を制度化するトービン税<sup>8)</sup>を検討しようという動きがあるが、国際経済間でのコンセンサスには依然としていたっていない。とうぜんそこには複雑な利害関係が絡んでいるからだ。もしこれが実現するとならば、この種の国際規制措置は国家介入の国際版であるといえる。

そのような国際間規制措置は、開発論のコンテクストではアムスデンやウェイドの路線に沿うものとして捉えることができよう。

議論が近年のできごとに傾きかけたようなので、ここでもとにもどって後発工業化論について別の角度から考えてみよう。後発工業化論の基本線としては、いち早く近代国家を創り、その国家が主導性を発揮して国民に広く課税し、株式会社制度とともに銀行中心の金融システムを具備してそれをとおして資本形成を準備する。強大な生産力をつけるための工業化のための財源としては、既存の社会階層への課税だけではなくて外国貿易にも頼らざるをえない。さしあたり関税収入が主たる財政収入源だが、なるべく多額の輸出収入を確保できたらよい。大陸ヨーロッパの主要国やアメリカ合衆国、日本などの後発国はこの点において「幸運」であった。というもなんらかの一次産品を輸出することから多大な輸出収入をある程度確保できたからだ。ところがいまの多くの途上国のばあい、そこに難問が持ち上がった。それは19世紀末から20世紀前半にかけて長期にわたって一次産品価格の低迷もしくは悪化が続いたことだった。このことを最もセンセーショナルなかたちで表明したのが、かのプレビッシュ（R. Prebisch）であった<sup>9)</sup>。

それはいわゆる輸出ペシミズムの披瀝だった。すなわち一次産品の生産と輸出に大きく依存しているような当時の多くの途上国経済において、一次産品価格が長期的に不利化傾向にあるならば、そのような貿易構造を維持することは著しく不利であるので、そのような事態から脱却しなければならないとし、輸入代替工業化政策の採用を推奨したのだった。ここでいう一次産品価格の長期的低下は、工業製品の輸入と引き換えにしだいに多くの一次産品を輸出しなければならないような事態に陥ることを意味していたので、多くの途上国において問題は深刻に受けとめられ、それは一国が富裕になるためにかつての後発国がおこなったようになんらかの一次産品を輸出してそこからある程度の輸出収入を確保するという方式が期待できないことを含意するものであった。このことはいまでは開発論のなかではプレビッシュ＝シンガー命題として周知の論点となっていて、理論面においても統計面においてもいまだに論争が続いている<sup>10)</sup>。それはさておき本稿のコンテクストでは、この輸出ペシミズムの登場はかつての後発国のような路線では十分な輸出収入が確保できないことを意味するものだったので、それに代わる方策として輸入代替工業化政策が提案されたという事情についての認識である。近代化もしくは工業化を目的とするなら、国家が主導して綿密で詳細なシナリオを事前に準備しなければならないのに、現実がそれを許さなかった事情を理解しなければならない。すなわち見切り発車の事情がそこにはみられたのであって、一次産品の輸出に大きく依存することはきわめて危険であるのではないかという懸念もそれに付加された。かくして一次産品に対する将来の明るい見通しが描けないという事情から、プレビッシュ＝シンガー命題の登場を機に、当時の多くの途上国は輸入代替工業化に踏み切ったのだった。ここで確認しておかなければならないのは、産業革命期のイギリスが当時競争力を持っていたインド綿布を輸入代替工業化したことと、やがてその後いわゆる後発国が繊維産業を中心とした軽工業分野からハミルトン＝リスト流に幼稚産業化して、すなわち段階的な輸入代替工業化をおこなったことと、20世紀の途上国の工業化とは区別されなければならないという認識である。先発国にせよ後発国にせよ、かれらの輸入代替工業化は綿密な国家戦略として十分準備されたうえでのものであった。先発国のばあいは長く続いた重商主義体制がその準備をしたし、後発国のばあいは幼稚産業論がその準備をさせたのだった。ところがその後の途上国のばあい、事情は異なり十分な準備がなされないうちの見切り発車であった。しかもとき恰も19世紀の第4四半世紀にみられた大不況期と、20世紀になってからは1930年代に発生した大恐慌とによって、多く

の輸出収入は期待できそうにない不運にもあそばされたのだった。このことは輸出ペシズムが登場するにいたった重要な背景のひとつである。

さて開発論においては、この交易条件論を契機にこれをめぐる論争が展開されることになるが、実際の途上国世界においてはプレビッシュらによって提示された輸出ペシズムがヴェーバーのいう一種のエートスとなって、輸入代替工業化戦略が広がっていった。繰り返すがそれは多くの国にとって十分な準備ができていない段階での実験的意味合いの工業化であった。むしろ後発工業化論において主張された国家の重要な役割、金融システムを整備することの重要性についての認識、健全な株式会社制度をいかにして創り上げるかについてのノウハウなど、これらの準備も不十分な国々が多かったことも重要な事実である。このことは現在の多くの国が抱えている諸問題をみると、まさしく多くのことがらに欠如していることが明らかとなる。たとえばサハラ以南のアフリカの国々をみるとよい。そこでは上に挙げたことがらのなにもかも欠如しているだろう。言ってみれば国家そのものの存在すらいまだに形成されていないところが多いであろう。そのことの背景には、プレビッシュの中心国・周辺国論から派生したラテンアメリカ従属学派や世界システム論が主張するようなヨーロッパ世界による対外的収奪行為がこの地域に対してネガティブな影響を与えたこと、歴史的に内発的に国家たるものが十分生成していないこともあって、組織的に税を徴収する納税システムの不備、もしくはそれ以前の段階であろうが、公的にせよ地域共同体的もしくは家族共同体的にせよ初歩的教育の不徹底など文化的要素も考えられる。ともあれこの地域のばあい、後発工業化論のコンテキストは適合しえず、むしろ前述のように楽観的見通しはなかなか得られないため現在流行している「人間開発論」や「社会開発論」の枠組みでアプローチしなければならないであろう<sup>11)</sup>。

地域ごとにみていけば、現在のいわゆるエマージング・マーケットもしくは新興工業国にかぎり、後発工業化論に雁行形態論をミックスしたようなものがある程度妥当性をもつかもしいない。たとえば現在、輸出加工区や経済特区を創設して日本やアメリカやヨーロッパ系の多国籍企業を誘致してそのような外資と自国の労働力とを結合する方式の採用が典型的になっている。ただし輸出ペシズムの雰囲気満ちていた時代（19世紀末から20世紀前半）においては、それらのヴィジョンは妥当性を失う。ところが21世紀に入ってから中国やインドなどの新興国において一次産品需要がにわかになり、国際商品市場が活気づき投機筋の暗躍もあって多くの国は複雑で難しい局面に直面しつつある<sup>12)</sup>。といってもUNCTADによれば、一次産品価格は長期のトレンドにおいては依然として低下傾向から脱しきっているとはいえず、この問題については冷静な観察が要請されよう<sup>13)</sup>。

かたやラテンアメリカの事情に眼を転ずると、そこにはプレビッシュの中心国・周辺国アプローチや従属学派が生誕した歴史的土壌がみられたところである。古くは大航海時代におけるスペインやポルトガルによる「新世界」からの富の収奪から、ヨーロッパ主要国の興隆を経て以降の対外的な支配従属関係の形成、そして現在はアメリカ合衆国系の多国籍企業と国際金融機関の存在まで、それぞれの局面で支配の主体が入れ替わってきたのであり、この地域においては対外勢力が圧倒していた歴史的事情があちこちに垣間見える。この地域の住民からみると、恰も対外世界からやってきた支配主体によって据えつけられたポンプ装置によってほんらい現地住民に帰属するはずの富が吸い上げられてしまい、現地の住民にはそれが十分なかたちで還元されないようにみえた（もしくはみえる）であろう。そこにプレビッシュ的な世界観が生まれる土壌があったものとして捉えられる。しかしこの地の政治的独立の時期は相対的に早かった。19世紀初期に

独立したところが多く、それ以降もそれ以前と同様に経済的にはモノカルチャー的構造を呈していた。この地域の国々は一次製品の生産と輸出に大きく依存した経済構造　いまからみるとそれはいたって脆弱であるように見える　から出発したのであって、ある程度の輸出収入が見込めたものとみなしてよい。19世紀の第4四半世紀にみられた大不況が起こる前の段階においては、いわば一次産品ブームといってもよいくらいの現象がみられたのだった。したがってそれは食料系の農産物にせよ工業製品の原料となる非食料系の農産物にせよ、もしくは鉱物資源にせよ、世界経済の需要に大きく依存する輸出向け一次産品部門を中心に循環する経済システムであった<sup>14)</sup>。当初はそれが順調に進行したであろう。この地域では輸出向け一次産品部門を中心に、いままで言うところの近代的設備なども比較的早い段階で具備されていった。いわゆる道路や鉄道、港湾などの経済インフラストラクチャーはこれらの一次産品部門を中心に整備されていった<sup>15)</sup>。これが開発論でいうところの近代的部門の始まりであった。それゆえ輸出向け一次産品部門に関係しないところは、依然として開発が遅れていた。要するにこの地域では、輸出向け一次産品部門を中心とした経済がかなり構造化されていたのであって、政治的には独立したとはいえ、経済的には大農園や鉱山開発部門が圧倒的存在であって、その所有者や経営者による寡頭制が幅をきかせた。そのような政治経済構造をこの地域は長年にわたって蔵していたのである。

プレビッシュやフルタド(C. Furtado)らによる構造主義経済学の見方によれば、そのような政治経済構造はこの地域の実質的な経済発展につながりにくい性質をもっていた。言ってみればそれこそヴェーバー的な家産制国家による支配であって、輸出向け一次産品部門の所有と経営に浴する社会階層に富が偏り、多国籍企業とそれとが連携してその富を吸い上げて占有するというタイプ　このケースの多国籍企業は、鉱物資源のばあい採油権もしくは採掘権などのレント(利権)追求型が多くを占めた　であり、大衆一般に広くその成長の果実が還元されないような事情がかなりの間続いたものと考えられる。そのような不均等分配もこの地域では構造化していった。そのような構造的性質は、この地域のばあい本質上変わっていないようだ。なぜならいまでいうところの所得格差がこの地域のばあい、世界の他地域に比べてかなりひどく、あまり是正されてこなかった事情が窺えるからだ<sup>16)</sup>。時代は異なるが、近年この地域で次から次へと左派政権が誕生していることからそれは明らかであろう<sup>17)</sup>。政治面においてそのようなかたちで大衆一般の不満が爆発しているものと考えられる。

国際政治面では、20世紀以降アメリカ合衆国の影響力が大きく、この国では早くから多くの多国籍企業が海外へ進出した。地理的に近いラテンアメリカにも多くの企業が進出し続けたが、各国の開発戦略局面に沿うかたちのものが多かった。たとえば本格的な工業化の段階に入っていないところではモノカルチャー的構造に則ったアグリビジネス系もしくは鉱物資源系の類が多くみられ、輸入代替工業化の段階に入ったところでは高度な関税をかいくぐって参入した工業部門の企業が多くみられた。さらに輸入代替工業化から輸出指向工業化への転換が世界的傾向としてみられるようになってからは、先進国市場へ向けての直接投資が多くなり、その典型ともいえるのがメキシコとアメリカ合衆国との国境地帯に創設されたマキラドーラであった。このようにラテンアメリカにおけるアメリカ系多国籍企業は、いかなる市場を指向するのか、もしくはどのような財を対象にするのかなどそれぞれの時代局面において違いがみられるとはいえ、現地のラテンアメリカ人にとっては多国籍企業の本社が所在するアメリカ合衆国へ利潤を吸い上げる単なるポンプ装置にしか見えなかったであろう。たとえそれが現地人にとってある程度の雇用をもたらし、成長の果実がそれなりの所得分配に反映されたとしてもである。国家主導の輸入代替工業化期か

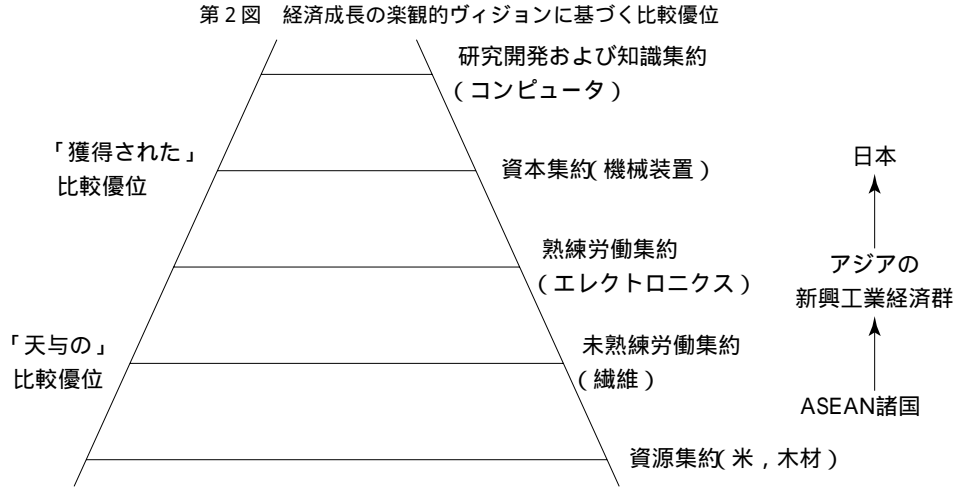
ら輸出指向工業化期においてはハイパーインフレーションの昂進、IMFと世界銀行主導の自由化期もしくは構造調整期においてはさらなる所得格差問題の表面化など、ある程度の成長は得られたとしてもこの地域では大きな矛盾を孕みつつけてきた。そこに人びとの不満が鬱積していったのであろう。その結果が、多くの国における左派政権の誕生であった。

ともあれこの地域では、ある時期にポピュリスト政権も多く誕生した<sup>18)</sup>。事実このできごととこの地域固有の所得格差問題と関係があろう。というのは社会階層でいえば組織労働者に代表される都市部の中産階層の影響力が大きくなったからだ。つまり伝統的な寡頭制ではなくて都市部の新中間層に政治の基盤を置くポピュリスト政権が、輸入代替工業化期にとくに第二次輸入代替工業化期 資本集約的な重化学工業製品の輸入代替期であり、労働集約的な工業製品からさらに輸入代替が深化した時期として捉えられる に誕生して、都市部の中間層と伝統的な寡頭勢力とによって富が占有されるという事態を招いた。晩年のプレビッシュは、ラテンアメリカ地域に共通にみられたインフレと賃金上昇スパイラル現象を特権消費者社会という独特の術語を用いて説明した<sup>19)</sup>。したがってこの段階において、この地域の所得分配はしだいにこの2種類の社会階層に偏っていった。そこから取り残された大部分の貧困大衆には成長の利益は還元されなかったのだ。そういうなかで自由化の時代に入り、インフレはおおむね収束したとはいえ分配面におけるこのような傾向はなおいっそう強められていった。しかも対外勢力がアメリカ合衆国そのものというよりもIMFや世銀という国際金融機関が主導するかたちのものであったが、大衆にとってはその背後にアメリカが隠れていることは容易に理解できたであろう。したがって大衆的直感のレベルでは、経済生活水準は少しも向上することなく、経済成長の果実は外国勢力によって、および受入国側における上層階級と新中間層によって占有されているというものであったろう。しかも自由化の時期においてはアメリカの投機筋が資本の自由化の名のもとに間接投資（キャピタルゲインの獲得）のかたち 別の見方をするなら、現地の富をかっさらう で主役を演じた。アメリカ合衆国政府と名だたる国際金融機関との後押しによって、もちろんこの地域のみ限定されるわけではないけれど、国際商品取引や為替取引によって得られた多大な利益はそのまま投機筋側に吸収されたのだ。そのような事情から、貧困大衆にとってみるといよいよ自らに還元されるべきものが外国勢力によって備えつけられたポンプ装置によって吸い上げられてしまうように見えたであろう。この地域では、そのようなことからもともと所得分配は不均等だったのがさらにそれに追い討ちをかけたのだ。

以上のことがらは、当該地域固有の事情により良好な開発パフォーマンスが得られなかったアフリカとラテンアメリカのケースについてである。しかしいまのところアジアは元気である。後者のばあい、前世紀末に生じた金融危機にもかかわらず一般的に成長軌道に乗りつつあるように見え、東アジアをはじめとしてインドやヴェトナム、バングラデシュなどの経済については一部に批判的な見方があるとしてもオプティミスティックな見方が支配的なようだ<sup>20)</sup>。そしてこのところそのような楽観主義に彩られた文献が数多く刊行されてもいる。そこで楽観的のムードを共有する主流派の学者たちによって示されているような東アジア的な高い経済成長を実現するための「成長の階段」、もしくは新古典派のマイヤー（G. M. Meier）によってそう呼ばれた「比較優位の階段」をここに描いておく<sup>21)</sup>。そして最後に国家が果たすべき役割を前面に出して議論し、市場メカニズムだけでは一国の国民経済の発展は実現しえないと捉えた学者の系譜を次に掲げておく。

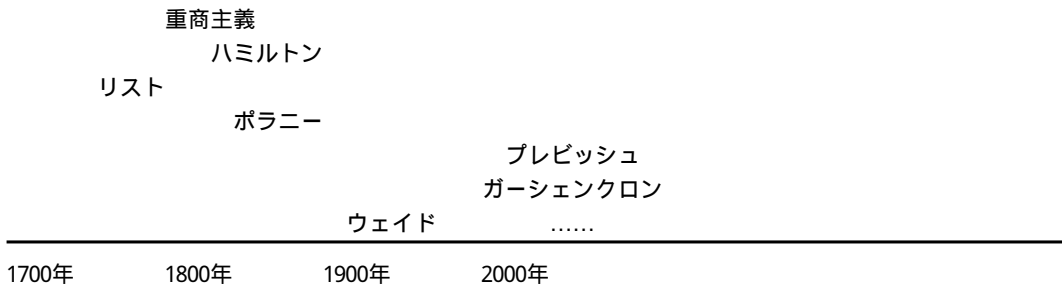
いずれにせよ、「国家」は市場メカニズムが有効に機能するように制度面においてもしくは構





(出所) マイヤー『開発経済学概論』(渡辺利夫・徳原悟訳, 岩波書店, 2006)の145ページに描かれた図より。

第3図 国家主導型成長主義の主な学者の系統図



造面において整備と準備をするということにおいては、それぞれが拠って立つ立場を超えて共通しているといえるであろう。

注

- 1) 赤松要『世界経済論』(国元書房, 1965)の第10章「低開発経済の雁行的発展」参照。Cf. Vernon R. (1966) "International investment and international trade in the product cycle", *Quarterly Journal of Economics*, 80( 2 ): 190-207. 赤松とヴァーノンの違いは、赤松の弟子小島清によって赤松の説はヴァーノンに先行して提示されたキャッチアップ型プロダクト・サイクル説として位置づけられ、ヴァーノンの説を自生的プロダクト・サイクル説として峻別する必要のあることが強調された。
- 2) ここで注意しなければならないのは、外需主導から内需主導への転換過程が観察される傾向がしだいに優勢になりつつあるが、工業化過程はもともと非耐久消費財などの簡単な工業製品の輸入代替工業化から開始してやがて競争力をつけてからそれを輸出に転ずるというパターンが妥当とされ、いわゆる幼稚産業論のコンテキストで捉えるのが自然である。とくに前者のパターンが強調されるようになった背景は、台湾の先進国市場向けの輸出加工区を嚆矢として中国も経済特区の創設を基礎にしてかなりの経済実績をあげたことから、

グローバルな次元でとくにエマージング・マーケットと呼ばれる新興工業国家群において成功と不成功を問わずこれが共通の方式となってきたからだ。

- 3) Cf. Amsden, A. (1989) *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, New York: Oxford University Press; (2001) *The Rise of the "Rest": Challenges to the West from Late-Industrializing Economies*, New York: Oxford University Press; Wade, R. (1990) *Governing the Markets: Economic Theory and the Role of the Government in East Asian Industrialization*, Princeton, N.J.: Princeton University Press [ ウェイド 『東アジア資本主義の政治経済学：輸出立国と市場誘導政策』長尾伸一他編訳，同文館，2000 ]。
- 4) こうした事情を要約して整理した論考にウェイドによるものがある。Cf. Wade, R. (1998) "The Asian debt-and-development crisis of 1997 ? : causes and consequences", *World Development*, 26 ( 8 ) : 1534 53 .
- 5) ヴェーバーによる支配の類型のなかで伝統的支配に属するものであり，支配者の個人的な行政スタッフが臣民となり，その最高の形態がスルタン制であり，支配者の恣意と恩寵の範囲が大きく広がっていて，合理性の入り込む余地がないものとされる。ヴェーバー 『経済と社会：支配の諸類型』(世良晃志郎訳，創文社，1970)，45 46ページ参照。このようなヴェーバーによる家産制国家論を重視する立場のわが国の学者に石川滋がある。石川滋，前掲書，22 33ページ参照。
- 6) その経緯については，拙著(前掲)の第1章 補遺「新構造主義による新自由主義評価」の補遺 1 [ワシントン・コンセンサス]を参照のこと。また次も参照されたい。Cf. Rodrik, D. (2005) "Rethinking growth strategies", in Atkinson, A. B. et al., *Wider Perspective on Global Development*, New York: Palgrave Macmillan, ch. 8 : 201 223.
- 7) 具体的には次を参照されたい。Cf. Williamson, J. (1990) ," What Washington means by policy reform", in *Latin American Adjustment: How Much Has Happened?*, Washington, DC.: Institute for International Economics.
- 8) 代表的ケインジアンのひとつであるトービン(J. Tobin)によって提案された外国為替投機防止のための税であり，トービンは1回の外国為替取引について0.2%の税金を科すとよいとした。Cf. Tobin, J. (1996) "Prologue", in Ul Haq, M., Kaul, I. & I. Grunberg, eds., *The Tobin Tax: Coping with Financial Volatility*, New York and London: Oxford University Press. なおこの提案を支持するわが国の学者に吾郷健二がある。吾郷健二 『グローバルゼーションと発展途上国』(コモンズ，2003)の第7章「開発金融と投機的資本 いわゆるトービン税をめぐって」参照。
- 9) Cf. Prebisch, R. (1950) *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*, Mew York: United Nations. また同時期にシンガーによる同趣旨の論考も提示された。Cf. Singer, H.W.(1950) "The distribution of gains between investing and borrowing countries", *American Economic Review*, 40 ( May ) : 473 785. このふたりの関係についてはトイによる論考を参照のこと。Cf. Toye, J. & R. Toye (2004) "The early terms of trade controversy", in , *The UN and Global Political Economy: Trade, Finance, and Development*, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press. ch. 5 : 110 136 .
- 10) この問題については拙著『開発論の視座 南北貿易・構造主義・開発戦略 』(文眞堂，1996)の第2章「南北間交易条件論の新展開」と，その後の論争については拙著(前掲)の第1章の第5節[新構造主義の交易条件論]を参照されたい。
- 11) この側面については，西川潤 『人間のための経済学 開発と貧困を考える 』(岩波書店，2000)の第部「社会，人間の開発理論」に所収の論考群を，田中拓男 『開発論 ころの知性：社会開発と人間開発』(中央大学出版部，2006)が示唆的である。
- 12) 近年の傾向をみると，2002年度から燃料系の資源を中心に一次産品の価格が上昇し始めた。それに環境問題も加わり，エタノールを砂糖きびやトウモロコシから抽出して車の燃料にする方法が普及するようになってきている。もちろん原油や石炭に対する需要も旺盛である。したがってそのような一次産品の輸出から得られる収入は増加傾向をいまや示しつつある。しかしそうはいつでもそれだけに頼るような安易な方法はいずれ頓挫しかねないであろう。ここまで述べてきたことから明らかなように，単品に依存するのは危険であってできることなら産業を多様化する努力が要請されることだ。これについては過去の代表的な思想家や学者も共通していることなのである。
- 13) Cf. UNCTAD(2006) "Commodity prices and terms of trade", in *Trade and Development Report, 2006: Global partner-*

*ship and national policies for development*, Geneva: United Nations, Annex 1 to ch. 1 : 17 28.

- 14) このメカニズムについては、拙著（1996）の第5章「開放型二重構造」を参照のこと。
- 15) これについてはフルタードの説明が説得的である。フルタード『ラテンアメリカの経済発展：植民地時代からキューバ革命まで』（水野一・清水透訳、新世界社、1972）の第10章「工業化過程 第1段階」参照。
- 16) たとえば代表的な国の比較的新しいジニ係数をみると、アルゼンチンは1986年の0.417から1998年には0.501へ、ブラジルは1976年の0.595から1996年には0.591へ、コロンビアは1978年の0.502から1995年には0.544へ、そしてメキシコでは1984年の0.491から1994年の0.549へそれぞれ推移した。これらの数値からわかることは、これらの国々においては自由化の時代に所得分配はほとんど改善されなかったこと、もしくは悪化すらしたことだ。統計の原資料は次である。Cf. FBourguignon, F., Ferreira, F. H. G., & N. Lustig, eds., (2005) *The Microeconomics of Income Distribution Dynamics: In East Asia and Latin America*, New York: World Bank and Oxford University Press, p. 3, table 1.1. なお所得分配の統計をあつかうとき、それぞれのケースにおいて統計の取り方の条件が異なることがあるので、拡大解釈がなされやすいことを訴えた論考もある。Cf. Szekely, M. & M. Hilgert (2007), “What’s behind the inequality we measure? : an investigation using Latin American data”, *Oxford Development Studies*, 35 (2): 197-217.
- 17) このことについては、本稿の序における注11)を参照のこと。
- 18) 代表的なものを列挙すると次のようになる。アルゼンチンでは1946-55年と1973-76年のペロン政権、ブラジルでは1951-54年のヴァルガス政権と1961-64年のクーラー政権、および1985-90年のサルネイ政権、チリでは1952-58年のイバニェス政権と1970-73年のアジェンデ政権、ペルーでは1963-68年のベラウンデ政権と1968-75年のヴァレスコ政権、および1985-90年のガルシア政権、コロンビアでは1982-86年のベタンクール政権、メキシコでは1970-76年のエcheヴェリア政権、ヴェネズエラでは1974-78年のペレス政権、ウルグアイでは1954-58年のパトレ政権がそれであった。当時のポピュリスト政権とマクロ経済政策との関係を系統的に分析した研究として次がある。Cf. Dornbusch, R. & Edwards, S. eds., (1991) *The Macroeconomics of Populism in Latin America*, Chicago and London: The University of Chicago Press.
- 19) 1970年代から80年代の研究で、最も体系づけられて展開された論考は次である。Cf. Prebisch, R. (1980), “Towards a theory of change”, *CEPAL Review*, 10 (April): 155-208.
- 20) 楽観的な展望として近年刊行された翻訳書として次がある。J. バグワティ『グローバリゼーションを擁護する』（鈴木主悦他訳、日本経済新聞社、2005）、J. サックス『貧困の終焉 2025年までに世界を変える』（鈴木主悦他訳、早川書房、2006）、およびW. バーンスタイン『「豊かさ」の誕生 成長と発展の文明史』（徳川家広訳、日本経済新聞社、2006）など。また悲観的もしくは批判的な展望としては次がある。オックスファム・インターナショナル『貧富・公正貿易・NGO WTOに挑む国際NGO オックスファムの戦略』（渡辺龍也訳、新評論、2006）、およびP. リボリ『あなたのTシャツはどこから来たのか? 誰も書かなかったグローバリゼーションの真実』（雨宮寛他訳、東洋経済新報社、2007）など。
- 21) Cf. Meier, M. G. (2005) *Biography of a Subject: an Evolution of Development Economics*, New York: Oxford University Press [マイヤー『開発経済学概論』渡辺徳原悟訳、岩波書店、2006]。訳書の第7章「現代成長理論」参照。そのなかでマイヤーは、古いタイプの比較優位を天与のもの、そして東アジア型の比較優位を新規に獲得されたものとして峻別して論じている。いわば後発国が段階を踏みながら比較優位を獲得してゆくプロセスを展望するものであり、これに類似したモデルをすでに1970年代半ばの時期にわが国の村上敦は提示していたことをここに強調しておきたい。村上は1990年にさらにそれを拡張した論考を公にした。村上敦「南北問題 援助と発展の経済学」『季刊現代経済』、23、1976、日本経済新聞社、および村上「経済協力政策の新展開」『世界経済評論』第34巻第5号、1990、参照。

## V. 結びに代えて 残された課題を考える

かくしてさまざまな角度から開発問題を見てきたが、最後に現在途上国の開発に関連してどのような問題が議論されつつあるのか、もしくは議論されなければならないのかについて考えてみたい。

開発問題を考えるにあたって、スミスの発想を嚆矢とする自由貿易主義のアプローチはきわめてオプティミスティックなものであることが明らかとなった。自由貿易を推進すればするほど貿易から得られる利益は先進国も得られるもののむしろ途上国のほうに多くつくこととされ、労働者の賃金に代表される要素価格の均等化も可能とされる。もともとこの定理は、サミュエルソンによってヘクシャー＝オリーン・モデルを拡張することから得られた。しかも要素は国際間で不移動であることが仮定されていた。ところが国際経済の現状は、労働にせよ資本にせよ要素移動が一般化するようになった。そこで登場したのがルーカスらの内生成長論であり、それは資本の国際間移動にもなって生産技術が習得過程をとおして移転され、途上国も経済成長が可能となることを含意していた。これがいわゆる収斂化現象である。途上国の貿易政策もしくは貿易戦略との関係からみると、このことはヴァーノンのプロダクト・サイクル説ともつながっているようにもみえる。

資本の国際間移動をこのようにみえてみると、その性格は良性のものであって、受入国の経済成長に貢献するものとして捉えられる。たしかに東アジア地域でのそれは、ポジティブな効果をもたらしているようにみえるが、その他の地域についてみると必ずしもそうとはいえず、初期構造学派やそれから派生した従属学派がラテンアメリカ地域について論じた内容は、むしろネガティブなものであった<sup>1)</sup>。現地に居住するネイティブな者にとって現実がそのように見えたからだ。すなわちとくにアメリカ合衆国系の多国籍企業はラテンアメリカへの資本投下から巧妙なポンプ装置を用いて利潤を吸い上げるようなやり方であって、受入国側にさほど利益をもたらさないような種類のものであった。過去の悲惨な歴史上のできごとからも類推されるように、この地域においては、外部勢力の存在に対してかなり懐疑的見方が伝統的に強く、実質的な意味での協力関係は一部のオリガーキーを除いて得られにくかったかもしれない。ただ単に外部勢力の主体がかつての植民地主義の時代の宗主国から現在の多国籍企業に代わっただけかもしれないのであって、少なくともかれらにはそのように見えたのであった。かくして従属学派にあっては、かなり過激な筆致が多くみられる。したがってアメリカ系多国籍企業はいわば新植民地主義の尖兵のように見えたのかもしれない。それゆえこの学派は、外部勢力との関係を断ち切ってしまおうとするデリンクのスタンスへと先鋭化していったのだ。ただし初期構造主義のばあい、そのようなスタンスはとらず、むしろ多国籍企業を受け入れて工業化過程にそれを組み入れようとした。輸入代替工業化の時代にせよ輸出指向工業化のそれにせよ、多国籍企業を活用しようとしたのだが、さまざまな要因が作用して　もっと強いことばを用いるなら、阻害要因が妨害して　東アジア地域のような成果が得られなかったというのが実情に近いであろう。構造学派の理論面においては、two-gap 説がこの学派の立場を代表していよう。プレビッシュを嚆矢とする輸出ペシミズムの考え方を基礎に考案されたこの教説は、外国為替制約と貯蓄制約とのいずれかが当該国の成長を阻害しているような事情がみられるとき、外国トランスファーが良性のものとして重要な役割を果たすことが期待されたのだ。そこに含まれるのが外国直接投資もしくは外国援助であった。ここにおいて多国籍企業が活動できる環境が理論面で用意されたのだ。援助についても同様である。しかしながら現実には前者の行動に対する懐疑の眼と、先進国側の金融機関からの貸付攻勢も手伝って two-gap 説から結実することとなった債務累積がネガティブに作用するようになり、この地域の成長可能性は1980年代に頓挫するはめに陥ったのである。いわゆる「失われた10年」と化したのだ。

そこで新規に登場したのが、実質的には1970年代からその兆候はみられていたが、新古典派経

済学に内包された市場原理主義ともいべき基本哲学をひっさげて姿を現した新自由主義経済学であった。この経済哲学を背景に抱えたIMFと世界銀行が構造調整貸付（SAL）という政策を具体化していった。ここにいたって構造主義経済学の影響は影をひそめることとなる。すなわち国家主導型成長戦略からあらゆる次元での自由化政策路線への大転換であった。国家介入の度合いをじょじょに低減させてゆき、貿易の自由化、資本市場の自由化、公的部門の民営化などを進めていった。このうち資本の国際間移動の面では、外国直接投資だけでなく外国間接投資もしだいに盛んになっていった。いわゆる浮動性を併せ持つ投機筋を含む短期資本の自由化である。かくして様相は一変した。しかしながらその成果についてみると、ある程度の成長とインフレ抑制はできてその他のマクロ指標は必ずしも好転したわけではなかった。とくに雇用状態の悪化と所得分配の格差がいつそう助長されることとなった。前述のように、アメリカ合衆国政府を背後にして自由化政策を強要する国際金融機関に対する懐疑的姿勢と結果的にそのようになった所得分配もしくは富の分配の格差の拡大とが組み合わせあって、多様な左派政権の誕生という事態にいたったとみることができる。そして急進的な左派政権下にあるヴェネズエラやボリビア、アルゼンチンなどの国では、重要産業を国有化する動きがふたたび広がっている<sup>2)</sup>。

翻ってアジア地域ではどうだったか。前述のように20世紀末に経済危機が発生してしまった。その背景をよくよくみてみると、インドネシアやフィリピンに観察されたようなバッド・ガヴァナンスと一体となったクローニー・キャピタリズムの根底的な影響だけではなくて、むしろ浮動性もしくは投機性の性格の強い短期資本の自由な移動のなせる業であることが共通に認識されるようになった。したがって資本の自由化を急ぎすぎたことが失敗の原因とされた。そこで世界銀行などの国際金融機関も資本の移動面については慎重な姿勢を示すようになっていく。

アジア地域でのこのできごとを契機に、構造調整貸付（SAL）から貧困削減戦略文書プログラム（PRSP）へと国際金融機関のスタンスは大きく変化した。それでもいくらかの譲歩があったとはいえ、IMFをはじめとして国際機関は依然として自由化路線を堅持している。変わったことといえば、ロドリック（D. Rodrik）が見事に言い表したように「市場原理主義」から「制度原理主義」への変化である<sup>3)</sup>。言い換えるなら、市場メカニズムがきちんと機能するように諸制度そのものを適正化することが重要だという認識である。そのような表現が用いられるようになったひとつの背景に、コース（R. H. Coase）やノース（D. C. North）らに代表されるアメリカの新制度学派の影響があるからであろう。ただしロドリックは、国際機関によってその拠って立つスタンスに違いがみられるようになったと述べている。プレビッシュの伝統を引き継いでいるECLACは、国家の果たす重要性を一貫して堅持しているが、IMFは相変わらず自由化路線をかたくに護っていて、世銀はその中間的位置にあるという。たしかに世銀のばあい、近年公にされた報告書をひもとくと、途上国世界といってもそれを普遍的にもしくは一般的に論じるのではなくて各地域の歴史文化的背景を等閑視するわけにはいかないという趣旨の論調がそこかしこにみられるようになってきている<sup>4)</sup>。その意味においては、この組織はいくらか構造主義的性格をいくらか復活させつつあるのかもしれない。ともあれ国際組織の現状は自由化主義一辺倒ではなくなってきているということなのだ。われわれはそのような変化に注目しなければならない。

経済発展における国家の果たすべき役割については、これまで幾多の学者が議論を展開してきた。歴史上はケインズが最も傑出した存在かもしれないが、その基本線を受け継いでいるのが前述のようにスティグリッツであろう。もしくは新構造主義経済学のテイラーも代表的学者である。行き過ぎた市場の暴力をくい止めるのはやはり国家であろうし、国家群の協調介入であろう。近

年の金融暴力に内在する悪性的性質についてはいっそう糾弾されてしかるべきであろう。

## 注

- 1) 典型的なものとして次が参考になる。Cf. Dos Santos, T. (1970) "The structure of dependence", *American Economic Review*, 60 (2) May: 231-6, in Dutt, A. K. ed. (2002) *The Political Economy of Development, Vol. , The Open Economy and the State in Development*, the International Library of Critical Writings in Economics 140, Cheltenham and Northampton, MA: Edward Elgar.
- 2) ヴェネズエラの大統領チャベスは石油産業の国有化に踏み切り、経済合理性からやや乖離した政策を立て続けに打ち出していて、石油輸出から得られた潤沢な収入を財源に低所得者向けの住宅建設、医療、教育、識字教育、食料の低価格供給、就業支援などいずれかといえば社会政策に重点を置いた一連の政策となっている。ボリビアの大統領モラレスは天然ガスの国有化とインフラ投資を中心とした公共投資に重点を置き、ヴェネズエラのような社会政策の比重は低い。そしてブラジルとの浅からぬ関係もあって対内直接投資への依存を継続しているようだ。そしてアルゼンチンの大統領キルチネルはさまざまな経済活動への国家介入を復活させ、公共料金をはじめとして物価一般への直接介入、限定的ではあるが企業との価格協定や特定品目の輸出停止に代表されるヘテロドクスの色彩の濃い政策を打ち出している。しかし民営化企業の再国有化は限定的であるようだ。さらにネオリベリズムに則っていた前任者のメネム政権と違って、ヴェネズエラの協力を得てIMFからの借入金を全額返済し、自立的発展のためのポリシー・スペースを確保しつつある。それは2002年に発生した債務危機がアルゼンチン経済に深刻な影響を及ぼしたことが主要な背景であったとみなされよう。目下のところ簡単に概観すると以上のようなところだが、いずれも反米的スタンスをとっていることで共通している。またヴェネズエラのばあい、アンデス共同市場を離脱してメルコスール（南米南部共同市場）に加盟したことも重要であり、これらの国々はアメリカ主導の自由貿易協定に反旗を翻している。しかし穏健派とされる左派政権の国々はある程度の国家介入を復活させる気配を見せながらも、その政策スタンスはネオリベリズムのマクロ調整を内包し続けていて、この地域の左派政権の登場を一律的に論じるのは早計であるとの批判もみられる。以上のことがらについての詳細は以下の資料を参照されたい。坂口安紀「ベネズエラ・チャベス政権 南米における反米左派の巨頭」アジア経済研究所『ワールド・トレンド』（2006, 133: 4-7）、宇佐見耕一「アルゼンチン・キルチネル政権の「ネオ・リベラル」経済・社会政策」同（133: 8-11）、野野井茂雄「先住民政権の挑戦 「新しいボリビア」の建設に向けた困難な道のり」アジア経済研究所『ラテンアメリカ・レポート』（2006, 23(2): 36-44）、宇佐見耕一「アルゼンチン・キルチネル政権の中間評価」同（45-50）、松下洋「ラテンアメリカの左傾化をめぐって ネオポピュリズムとの比較の視点から」アジア経済研究所『ラテンアメリカ・レポート』（2007, 24(1): 4-17）、坂口安紀「ベネズエラ：チャベス政権の正念場 「21世紀の社会主義」に向けて」同（46-54）。
- 3) Cf. Rodrik, D. (2007) "What produces economic success?", French-Davis, R. & J. L. Machinea, eds., *Economic Growth with Equity: Challenges for Latin America*, ECLAC, New York: Palgrave Macmillan.
- 4) 世界銀行『世界開発報告2006』（前掲）のとくに第6章「公平性、制度、および開発プロセス」参照。なお世界銀行『世界開発報告2007』（一灯舎, 2007）においても、そのスタンスを継承したうえで、途上国の将来を担うそれぞれの地域における若者の可能性に焦点を絞って分析を進めている。